

大塚包装工業株式会社
サステナブル実績定期報告会
報告レポート2025

モチーフについて



大塚包装工業は印刷紙器、美粧段ボールケースの企画開発・製造・販売を事業内容のひとつとしており、拠点のいたるところで、製品になる前の印刷された原紙を見ることができます。

これらの原紙には、上下左右の端の方に「カラーバー」と呼ばれる色とりどりの長方形や正方形や縞々、ドット柄の模様があります。これは単なる飾りではなく、色の品質や濃淡を一定に、かつ安定させるためのもので、これらカラーバーを測定することで、インキ濃度が適正かどうか確認しています。

今回初めてサステナブル実績定期報告会 報告レポートを発行するにあたり、カラーバーを含む印刷紙・校了紙をモチーフにしました。大塚包装工業で事業を行うにあたって、カラーバーやトンボなどは確かな品質の道しるべであり、迷ったときに頼りにする指標です。このサステナブル実績定期報告会 報告レポートが、ステークホルダーの皆さまにとってのなにかの道しるべに、あるいは指標になりましたら幸いです。

本レポートの使い方



ナビゲーションボタン

- クリックすると目次に戻ります
- クリックすると1ページ戻ります
- クリックすると1ページ進みます

リンクボタン

- P.OO クリックすると本レポートの関連するページに移動します
- WEB クリックすると関連するウェブサイトに移ります

カテゴリータブ

クリックすると各カテゴリの冒頭に移動します



目次

大塚グループの サステナビリティ P.06	総則 P.15	環境 マネジメント P.23	カーボン ニュートラル P.24
サーキュラー エコノミー P.27	水資源 P.29	資材調達 P.31	エンゲージメント P.34
イニシアチブ 外部評価 P.36	データ セクション P.37	方針一覧 P.40	

サステナブル実績定期報告会 報告レポートの考え方

サステナブル実績定期報告会 情報開示の考え方

大塚包装工業 サステナブル実績定期報告会は、ステークホルダーの皆さまに大塚包装工業(以下 当社)および大塚グループへのご理解を深めていただくとともに、サステナブル実績定期報告会が取り組むサステナビリティ情報(環境・資材調達)の開示を通じた企業価値向上を目的に、報告レポートを発行しました。

初年度となる2025年は、大塚グループのサステナビリティやマテリアリティ、各種方針、目標に加え、当社において2025年より新たに体系化し、リスタートしたサステナブル実績定期報告会におけるサステナビリティ領域に関する説明、各領域における方針、大塚グループのマテリアリティに準拠した当社の目標、主な活動内容、実績などを幅広く掲載しました。また、デジタルデバイス向けとして横型レイアウトで発行し、ペーパーレス化を推進しています。本レポートを通じ、“より良い未来へ向けた社会課題の解決=事業活動そのもの”とする当社および大塚グループについて、ご理解いただければ幸いです。

報告対象期間

2024年1月1日～2024年12月31日

原則、上記の期間を対象としますが、重要、最新の情報を記述するため、2024年1月1日より前、または2025年1月以降の情報も盛り込んでいます。

報告対象組織

大塚包装工業株式会社 および 大塚グループ

ただし、断りのない限り、本レポートにおける「拠点」とはそれぞれ下記を意味するものとします。

製造拠点 : 大塚包装工業 本社工場、北島工場、佐賀工場、第一工場
営業拠点 : 大塚包装工業 東京支店、名古屋営業所、大阪支店、岡山営業所、広島営業所
四国支店、松山営業所、福岡支店、佐賀営業所、熊本営業所
そのほかの拠点 : 大塚包装工業 臥竜倉庫、石井倉庫、多田倉庫、第二工場、藍住新工場予定地

また随所に、大塚グループの方針や目標・実績・活動内容などの情報を含みます。
このほか、活動やデータなどの情報について範囲を限定する場合は、本レポート中に注記しています。

参考にしたガイドライン・文書

- 持続可能な開発目標 / 持続可能な開発のための2030アジェンダ
- SDG Compass: SDGsの企業行動指針
- 国連グローバル・コンパクト
- GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード
- ISO26000
- 経済産業省 価値共創のための統合的開示・対話ガイダンス
- 環境省 環境報告ガイドライン(2018年版)
- 大塚ホールディングス 統合報告書(アーカイブ)
- 大塚ホールディングス 環境報告書(アーカイブ) など

発行部署

大塚包装工業株式会社 サステナブル実績定期報告会

管理部 サステナブル担当 兼 広報担当

大塚グループのサステナビリティ

大塚グループのサステナビリティ	6
大塚グループのマテリアリティ	7
2050年環境ビジョン「ネットゼロ」	8
大塚グループのカーボンニュートラル	9
大塚グループのサーキュラーエコノミー	10
大塚グループのウォーターニュートラル	11
大塚グループのバイオダイバーシティ	12
大塚グループのサステナブル調達に向けた取り組み	13

大塚グループのサステナビリティ

「未来を創る。そのために、大塚グループは進む。」

大塚グループは2021年9月に創業100周年を迎えました。大塚グループにとって、より良い未来へ向けた社会課題の解決は、事業活動そのものです。その考え方と取り組みは、今、人の健康づくりだけでなく、社会の健康づくりや地球の健康づくりへも広がっています。グループが一体となり、企業の持続的成長とサステナブルな社会の実現に向け、トータルヘルスケアカンパニーとして、大塚グループはこれからも歩みを続けていきます。

サステナビリティミッション

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。

大塚グループのサステナビリティの考え方

大塚グループは1921年の創業時から受け継がれてきた「品質第一」の精神に基づき、強固なガバナンス体制のもと、研究・開発から製品・サービスの提供までバリューチェーンすべてにおける品質の追求、そして、従業員、顧客、ビジネスパートナー、社会、株主等のステークホルダーとの信頼構築に努めてきました。当社グループは、「品質第一」と「ステークホルダーとの信頼構築」を礎に、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。

2024年6月には、大塚グループの第4次中期経営計画の策定に合わせ、事業環境および社会情勢の変化を考慮し、企業が優先して取り組むべき重要項目であるマテリアリティ  P.07 を再特定しました。マテリアリティの各項目において、戦略、施策、および指標を設定し、大塚グループのサステナビリティミッション達成に向け、グループ全体で取り組んでいきます。

マテリアリティ

トータルヘルスケア企業として
世界の人々へ
Well-beingを提供

企業理念を実現する
人財の育成と環境整備



地球環境への負荷低減

ビジネスパートナーと協働した
サステナブルな社会の実現

大塚グループのマテリアリティ

マテリアリティ	社会課題	戦略	施策	指標
 トータルヘルスケア企業として 世界の人々へ Well-beingを提供	<ul style="list-style-type: none"> 満たされていない医療ニーズ/消費者が気づいていない健康ニーズの存在 変化する健康価値観への対応 	<ul style="list-style-type: none"> グループ内外の多様な資産を活用した製品価値の最大化 満たされていない医療ニーズに対応する研究開発力の強化 世の中の変化に適応し、複合的な健康ソリューションを生活者に提供 	<ul style="list-style-type: none"> 疾患に対するアンコンシャスバイアスを打開するシームレスな診断法、治療法、サービスの提供 グローバル研究拠点とアカデミアネットワークを最大限活用した自社創薬力強化 最新テクノロジーとノウハウを利用した開発力の強化 熱中症などへの水分電解質補給の啓発 女性の健康カテゴリーの成長 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルアクセスの拡大 精神・神経、がん、循環器・腎における疾患啓発への取り組み推進 結核撲滅 自社創薬力 アンメットメディカルニーズに貢献する製品開発力 ポカリスエットの浸透度 女性の健康への貢献度
 企業理念を実現する 人財の育成と環境整備	<ul style="list-style-type: none"> グローバル競争の激化、デジタル化の進展による経営競争環境の変化、画一的組織の限界による個人の価値観や働き方の多様化、流動性の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 企業理念の実現に向け、イノベーションの源泉である人財力を強化 人財力を最大化させるための環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 独自の人財育成プログラムを通じた「流汗悟道」「実証」「創造性」を実践する人財の育成 多様な事業を有する大塚ならではの多彩な人財が活躍できる職場・組織づくりと機会の提供 従業員エンゲージメントを向上させる仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 企業文化の浸透度 次世代を担う人財を育てる仕組みづくり 社員挑戦指数 社員挑戦応援指数 大塚の企業理念を実現するための従業員エンゲージメント
 ビジネスパートナーと協働した サステナブルな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> (パンデミック、地政学的リスクなどによる)サプライチェーン寸断による原料調達や製品供給の不安定化 持続可能なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> リスクに対応した強固な安定調達体制の構築 責任ある調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上流の可視化とリスクの特定および対応 人権や環境等に配慮した「責任ある調達」を実現するためのビジネスパートナーとの強固なエンゲージメントの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 特定したリスクへの対応率 本施策へのサプライヤー参加率 インシデント発生時のアンケート回答率 サプライヤーとのコミュニケーション実施数
 地球環境への負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応などによる環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにする2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の実現 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル: 地球温暖化により発生する気候変動の抑制 サーキュラーエコノミー: 資源利用の抑制・循環利用 ウォーターニュートラル: 水資源の維持・保全 バイオダイバーシティ: 自然資源の持続可能な安定調達 	<ul style="list-style-type: none"> [2028年目標] CO2排出量の削減 Scope1,2:50%削減(2017年比) Scope3:2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み 自己創出再生可能エネルギー20% [2028年目標] 単純焼却と埋立を50%削減(2019年比) 食品ロス削減計画の策定と実行 [2030年目標] PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100% [2028年目標] 水ストレス地域の事業拠点での水利戦略の立案 水管理プログラムの全拠点展開 水使用量10%削減(2023年比) [2028年目標] RSPO認証パーム油を100%利用 サステナブルな紙を100%利用

2050年環境ビジョン「ネットゼロ」 -事業活動のすべての環境負荷をゼロに-

大塚グループは、トータルヘルスケア企業として地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、
健やかな未来に続くサステナブルな社会の実現に貢献するため、
環境における中期目標の達成と2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を目指していきます。

マテリアリティ	環境重要項目	目標	主に関連するSDGs	2050年目標
地球環境への 負荷低減	カーボンニュートラル*1	[2028年目標] ・CO2排出量の削減 Scope1,2:50%削減(2017年比) Scope3:2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み ・自己創出再生可能エネルギー20%	 6 安全な水とトイレ を世界中に  7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	ネットゼロ
	サーキュラーエコノミー*2	[2028年目標] ・単純焼却と埋立を50%削減(2019年比) ・食品ロス削減計画の策定と実行 [2030年目標] ・PETボトルにおけるリサイクル原料 および植物由来原料の使用割合100%	 12 つくも責任 つかう責任  13 気候変動に 具体的な対策を	
	ウォーターニュートラル*3	[2028年目標] ・水ストレス地域の事業拠点での水利用戦略の立案 ・水管理プログラムの全拠点展開 ・水使用量10%削減(2023年比)	 14 海の豊かさを 守ろう  15 陸の豊かさも 守ろう	
	バイオダイバーシティ	[2028年目標] ・RSPO認証パーム油を100%利用 ・サステナブルな紙を100%利用		

- *1 事業活動によるCO₂排出量を実質的に(「排出量」から「吸収量」を差し引いた合計を)ゼロにすること
*2 事業活動から排出される廃棄物を新たな原材料として再利用し資源を循環させる経済システムのこと
*3 事業活動による取水・排水による水資源への影響をゼロにすること

大塚グループのカーボンニュートラル

1. 基本的な方針

 P.43 大塚グループ 環境方針

2. 基本的な考え方

●地球温暖化による気候変動は、生物資源や水資源に多大な影響を及ぼすなど、世界規模での環境問題が顕在化しており、グローバルに事業を展開していくうえで、気候変動の問題は重大なリスクとして認識しています。そこで大塚グループでは、脱炭素社会の実現に向け、パリ協定で定められた国際的な目標・指標に基づき、事業バリューチェーン全体で温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指しています。

●大塚グループは、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の実現の施策のひとつに「カーボンニュートラル：地球温暖化により発生する気候変動の抑制」を掲げています。この施策のもと、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、様々な活動を推進しています。

●大塚グループのカーボンニュートラルの実現に向けた活動には、グループの事業活動におけるCO₂排出量の削減に加え、サプライチェーン全体での環境負荷をゼロにすることが含まれています。また、サステナブルな社会の実現には、気候変動に対応する積極的な脱炭素化への取り組みが必要と認識しており、再生可能エネルギーの積極的な導入や、エネルギー利用効率の最大化などの活動も進め、環境負荷低減と事業成長への貢献の両方に取り組んでいます。

3. 指標・目標

大塚グループでは、2024年より開始した第4次中期経営計画に合わせマテリアリティの再評価を行い、このうち、カーボンニュートラルに関しては下記の目標を定めています。

大塚グループ 2028年目標

-  **カーボンニュートラル**
- ・CO₂排出量の削減
Scope1, 2 : 50%削減(2017年比)
 - Scope3 : 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み
 - ・自己創出再生可能エネルギー20%

 **WEB** 詳細については大塚ホールディングス ホームページの サステナビリティ > 環境 > [カーボンニュートラル](https://www.otsuka.com/jp/sustainability/environment/climate.html)をご覧ください。
<https://www.otsuka.com/jp/sustainability/environment/climate.html>

大塚グループのサーキュラーエコノミー

1. 基本的な方針

-  P.43 大塚グループ 環境方針
-  P.43 大塚グループ プラスチックステートメント

2. 基本的な考え方

●サステナブルな社会の実現と、企業の持続的な成長の両立には、環境に負荷をかけずに成長するサーキュラーエコノミー型の事業モデルへの転換が世界的に求められています。大塚グループでは、「化石資源由来原料の使用」と「自然への廃棄物の排出」をゼロにすべき環境負荷と認識し、化石資源由来原料の使用ゼロおよびゼロウェイスト*1をビジョンとして活動しています。また、バリューチェーン全体で資源効率を高め、生物資源を含むすべての資源との持続可能な共生を構築していきます。

●大塚グループは、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の実現の施策のひとつに「サーキュラーエコノミー：資源利用の抑制・循環利用」を掲げています。この施策のもと、2050年化石資源由来原料の使用ゼロおよびゼロウェイスト*1実現に向けて、様々な活動を推進しています。

*1自然への廃棄物の排出(単純焼却・埋め立て)をゼロにし、すべての資源を有効利用する考え方

3. 指標・目標

大塚グループでは、2024年より開始した第4次中期経営計画に合わせマテリアリティの再評価を行い、このうち、サーキュラーエコノミーに関しては下記の目標を定めています。

大塚グループ 2028年目標

- 
- ・単純焼却と埋め立てを50%削減(2019年比)
 - ・食品ロス削減計画の策定と実行
- サーキュラー
エコノミー

大塚グループ 2030年目標

- 
- ・PETボトルにおけるリサイクル原料
および植物由来原料の使用割合100%
- サーキュラー
エコノミー

 WEB 詳細については大塚ホールディングス ホームページの サステナビリティ > 環境 > [サーキュラーエコノミー](https://www.otsuka.com/jp/sustainability/environment/resource.html)をご覧ください。
<https://www.otsuka.com/jp/sustainability/environment/resource.html>

大塚グループのウォーターニュートラル

1. 基本的な方針

 P.43 大塚グループ 環境方針

2. 基本的な考え方

●大塚グループは創業以来、水と深く関わりをもち、生命を支える水を原料とした製品などを通じて、人々の疾病の治療と予防のみならず、健康の維持・増進に積極的に貢献してきました。そのため、私たちにとって水は大切な資源であり、その保全是世界的にも重要課題のひとつであると認識しています。また、水資源は国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、私たちはあらゆるステークホルダーと協働し、取水から排水に至る水の保身に継続的に取り組む(水を育み、大切に使い、水をキレイに還す)ことで、持続的な水利用を目指します。

●大塚グループは、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の実現の施策のひとつに「ウォーターニュートラル:水資源の維持・保全」を掲げています。この施策のもと、2050年ウォーターニュートラルの実現に向けて、2028年までに水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用の戦略立案を実施することと、工場の水管理プログラムをグローバル全拠点で展開することを中期目標としています。この目標の実現に向けて、水の利用効率向上を進め、取水から排水に至る水の保身に継続的に取り組む(水を育み、大切に使い、水をキレイに還す)など、持続的な水利用の実現に向けて、様々な活動を推進しています。

3. 指標・目標

大塚グループでは、2024年より開始した第4次中期経営計画に合わせマテリアリティの再評価を行い、このうち、ウォーターニュートラルに関しては下記の目標を定めています。

大塚グループ 2028年目標

- 
- ・水ストレス地域の事業拠点での水利用戦略の立案
 - ・水管理プログラムの全拠点展開
- ウォーター
ニュートラル
- ・水使用量10%削減(2023年比)

 WEB 詳細については大塚ホールディングス ホームページの サステナビリティ > 環境 > [ウォーターニュートラル](https://www.otsuka.com/jp/sustainability/environment/water.html)をご覧ください。
<https://www.otsuka.com/jp/sustainability/environment/water.html>

大塚グループのバイオダイバーシティ

1. 基本的な方針

 P.43 大塚グループ 環境方針

 P.44 大塚グループ 生物多様性方針

2. 基本的な考え方

●大塚グループは、生物多様性がすべての事業活動になくてはならない自然資本であると認識し、自然の恩恵を受ける社会の一員として、豊かな自然を次世代につなぐ持続可能な社会のため、生物多様性の保全と回復に取り組みます。また大塚グループでは、生物多様性方針・活動指針を改定し、事業活動における自然への依存と影響を評価していくため、自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures : TNFD)に沿った「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「目標と指標」に関する情報開示を行っていく予定です。

●大塚グループは、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の実現の施策のひとつに「バイオダイバーシティ:自然資源の持続可能な安定調達」を掲げています。この施策のもと、2050年バイオダイバーシティの実現に向けて、2028年までにRSPO認証パーム油を100%利用することや、サステナブルな紙を100%利用することを中期目標としています。この目標の実現に向けて、様々な活動を推進しています。

3. 指標・目標

大塚グループでは、2024年より開始した第4次中期経営計画に合わせマテリアリティの再評価を行い、このうち、バイオダイバーシティに関しては下記の目標を定めています。

大塚グループ 2028年目標



- ・RSPO認証パーム油を100%利用
- ・サステナブルな紙を100%利用

 WEB 詳細については大塚ホールディングス ホームページの サステナビリティ > 環境 > [バイオダイバーシティ](https://www.otsuka.com/jp/sustainability/environment/biodiversity.html)をご覧ください。
<https://www.otsuka.com/jp/sustainability/environment/biodiversity.html>

大塚グループのサステナブル調達に向けた取り組み

1. 基本的な方針

-  P.44 大塚グループ 調達方針
-  P.45 大塚グループ ビジネスパートナー行動規準

2. 基本的な考え方

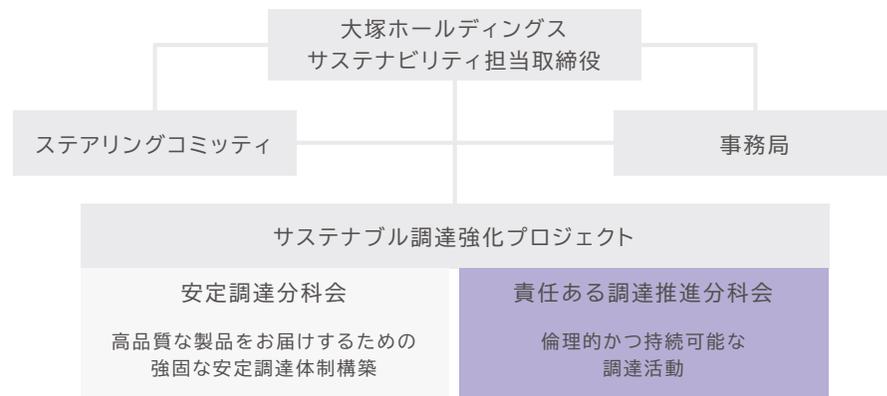
●大塚グループは、トータルヘルス企業として、すべての人々に信頼される安全・安心な製品を安定供給することを責務としています。そのために、当社グループが製品や原材料を調達する際は、品質・安全性・安定供給に加え、人権、労働、環境、腐敗防止なども配慮したサステナブル調達をビジネスパートナーの皆さまと協働して推進し、持続可能なサプライチェーンの構築と双方の企業価値の向上を目指します。

●また大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現をサステナビリティミッションとしています。調達活動においては、大塚グループの調達方針を示した「大塚グループ 調達方針」およびサプライヤーに協力いただきたいことを示した「大塚グループ サステナブル調達ガイドライン」を2020年9月に制定し、品質・安全性・安定供給に加え、倫理的かつ持続可能な調達活動に取り組んでいます。2024年5月には、本活動をより積極的かつ多面的に推進することを目的に、調達方針、調達ガイドラインを改訂しました。本方針、ガイドラインのもと、サプライヤーとともに持続可能な社会の実現と双方の企業価値向上に向け、活動しています。

3. 推進体制

大塚グループ横断のサステナブル調達強化プロジェクト体制

●サステナブル調達の推進については、2022年より大塚ホールディングスサステナビリティ担当取締役をトップとしてサステナブル調達強化プロジェクトを発足させ、四半期ごとに各活動目標の進捗と課題を共有しています。本プロジェクトは、高品質な製品をお届けするための強固な安定調達体制の構築を目指す「安定調達」と倫理的かつ持続可能な調達活動を目指す「責任ある調達」を2本柱として、各ワーキングチームに分かれ、活動をしています。



サステナブル調達強化プロジェクト推進体制図

大塚包装工業のサステナビリティ

大塚包装工業 サステナビリティ担当役員メッセージ	-----	15
大塚包装工業 At a glance	-----	16
大塚包装工業 サステナブル実績定期報告会 推進体制	-----	17
大塚包装工業のマテリアリティ特定プロセス	-----	19
大塚包装工業の取り組み領域	-----	20
大塚包装工業とステークホルダーとのコミュニケーション・協働(概要)	-----	22
大塚包装工業の環境マネジメント	-----	23
大塚包装工業のカーボンニュートラル	-----	24
大塚包装工業のサーキュラーエコノミー	-----	27
大塚包装工業の水資源	-----	29
大塚包装工業の資材調達	-----	31
大塚包装工業とステークホルダーとのコミュニケーション	-----	34
イニシアチブ・外部評価	-----	36
データセクション	-----	37
方針一覧	-----	40

大塚包装工業 サステナビリティ担当役員メッセージ

2030年に向けて環境負荷低減と企業価値向上を目指し、 新たな推進体制でサステナビリティをさらに前進

当社は企業理念である「夢をかたちに」、および「われわれは価値ある新たなパッケージを創造し人々に喜びと、持続可能な地球と、人類社会に貢献します。」のミッションを掲げ、創業以来、得意先の皆さまの商品には欠かすことのできないパッケージづくりを通じて、多種多様なステークホルダーの皆さまと関係を深めてきました。ここ数年は従来の紙器・プラスチック成形品に加え、機能性コーティングの開発と応用、災害用備蓄品ブランドの立ち上げ、紙製軟包装の提案など、新たなことづくりへの挑戦を深め、事業領域の拡大に努めています。

こうした新たなことづくりの背景にあるのは、社会情勢の変化や事業環境そのものの変化です。VUCA時代と呼ばれる、先行きが不透明で将来の予測が困難な状態にあって、圧倒的なスピードでものごとが変わり、社会から求められるニーズも日々変化し多様化しています。これらのニーズはパッケージづくりにおいても大きな影響を与え、当社の事業戦略や製造計画に「レジリエンス」という新たな視点をもたらしました。「レジリエンス」とは、「回復力」「復元力」「耐久力」「再起力」「弾力」などと訳される言葉で、「困難をしなやかに乗り越え回復する力」と解されます。社会情勢の変化や事業環境そのものの変化に飲み込まれる前に、迅速に軌道修正を行うためのレジリエンスを強化し、新たなことづくりでVUCA時代をしなやかに生き抜く、そのための新たなことづくりの一つが今回ご紹介する当社のサステナブル実績定期報告会における取り組みの数々です。

「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「水資源」「資材調達」のそれぞれの取り組み領域とそれらを下支えする「総則」によって、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、当社の持続的な成長と、人と地球が将来にわたって共存できる社会をつなぐ。それが当社が考える持続可能な未来への貢献であり、当社の新たなことづくりです。

当社は、各取り組みをより深化させながら、長期的な目線で社会課題の解決に取り組み、企業価値向上とサステナブルな社会の実現に向け邁進してまいります。

大塚包装工業株式会社
取締役 生産部長 サステナビリティ担当役員

大和 敬治

大塚包装工業 At a glance



創業*1
1912年

設立*2
1954年

事業継続年数*1
112年

資本金
5,800万円



製造拠点数
4か所

紙器:化成品*3
8:2の割合

設備投資額
1億800万円

取り扱い品目数*3
12,966点



ビジネスパートナー数*3
936社

優先サプライヤー数*4
35社

調達方針同意書取得率*4
100%

SAQ実施会社予定数*4
35社



購入電力量
1,056万7千kWh

再生可能エネルギー比率*5
100%

リサイクル率
99.3%

水リスク評価実施拠点*6
100%

*1 前々身となる長浜紙函店の創業年、事業継続年数の起点

*2 前身となる長浜紙器株式会社の設立年

*3 自社製造品、仕入れ品、外注品のすべて

*4 当社が優先および担当するサプライヤー数(⇒P.26)

*5 製造拠点における、電力に由来するエネルギー

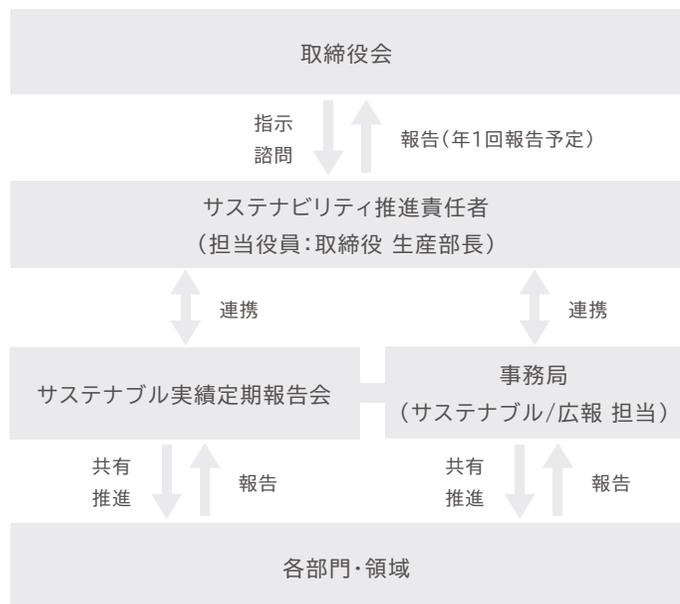
*6 Aqueductを用いた評価

大塚包装工業 サステナブル実績定期報告会 推進体制

当社は「より良い未来へ向けた社会課題の解決は、事業活動そのもの」と位置付け、企業の持続的成長とサステナブルな社会の実現に向けて取り組みを推進しています。当社では、2023年10月より代表取締役社長および取締役 生産部長(サステナビリティ担当役員)を主宰とする「サステナブル実績定期報告会」を充足させましたが、環境に関する取り組みに終始しており、すべてのステークホルダーの皆さまとの対話が欠けていました。

そこで、2024年に社内に専任のサステナブル担当を設置し、2025年からはサステナビリティ実績定期報告会をより体系化させ、E(環境)、M(ものづくり)および総則を取り組み領域と特定しました。これにより、方針策定や目標管理、課題解決を推進し、各部門や領域が関係部署とより連携して施策を実行する体制づくりを強化しました。また、サステナブル担当 兼 広報担当が国内外におけるサステナビリティのさまざまなガイドラインを参照しながら、サステナビリティ全体の把握、立案、調整および社内外への開示を推進しています。より強固となってリスタートを切った本体制で、「より良い未来」へ向けた具体的な取り組みを推進してまいります。

推進体制図



サステナブル実績定期報告会の詳細

主宰	構成メンバー	開催年月	主な報告など
代表取締役社長 取締役 生産部長 (サステナビリティ担当役員)	代表取締役社長 生産部 顧問 取締役 生産部長 執行役員 資材情報部長 管理部長 生産部より選任 生産技術部より選任 業務部より選任 サステナブル担当 兼 広報担当	2025年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ○GRIスタンダードに準拠した開示 ○2024年省エネ取り組み実績 ○再生可能エネルギーの導入 ○省エネ設備投資計画 ○水使用量の推移 ○事業拠点における水リスク評価 ○廃棄物削減の取り組み ○Scope3算定の取り組み
		2025年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○GRIスタンダードに準拠した開示 ○社内・社外開示戦略 ○2025年省エネ取り組み実績 ○省エネ設備投資計画 ○電気使用量および原単位推移 ○廃棄物の新たな削減目標について ○事業拠点における水リスク評価 ○サプライチェーンマネジメント

[Column] サステナブル実績定期報告会が採用、OODAループとは

当社のサステナブル実績定期報告会で取り組みを推進するにあたり、直面したのが外部環境の変化のスピードです。VUCA時代と呼ばれる、先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態にあって、圧倒的なスピードでものごとが変容していくなかで、限られたリソースであらゆるニーズに応えつつ、当社が果たすべき社会的責任を担っていくには根本的な考え方やものごとの進め方から見直す必要がありそうだと考えました。

そこで取り入れている考え方がOODAループ、という考え方です。OODAループは、意思決定と行動に関する理論で、「あらゆる分野に適用できる一般理論」と評されています。当社はこのOODAループを用いて、外部環境の変化に適應する体制を構築していきます。

OODAループとは

OODAとは、4つのプロセスの頭文字をとったもので、以下の内容を表します。

Observe 観察

自分のまわりの状況をよく観察してデータを収集する

Orient 状況判断

集めたデータから、状況がどうなっているかを判断する

Decide 意思決定

状況判断に基づき、やることや計画を決める

Act 行動

やると決めたことを計画に沿って行う

ひとつのO⇒O⇒D⇒Aのサイクルの最後にあたるA(行動)の結果は、即座に次のO(観察)の段階で評価され、次の意思決定に反映されることで、ループを描くようになることからOODAループと呼ばれています。

ただし、一部の例外を除いて、OODAループが順序通りに進むことはなく、理想形である、D(意思決定)を飛ばして進んだり、任意の段階に戻ったりと、ループの名前の通り、臨機応変に展開することが可能です。

PDCAサイクルとの相違点

PDCAサイクルは、Plan(計画)⇒Do(実行)⇒Check(評価)⇒Act(改善)の順にサイクルを一方方向に回します。一方、OODAループは、文字通りループであるため、必要に応じて途中で前の段階に戻ってループから再開したり、状況に応じて任意の段階からループをリスタートしたりできることが大きな特徴です。このように、Plan(計画)に基づいて1周するPDCAサイクルに比べ、OODAループは自由度が高く、変化に対応しやすいということが大きな違いといえます。

また、PDCAサイクルでは、自社または社内の部門におけるビジネスモデルに最適な管理サイクルを目指すものですが、OODAループでは社内環境だけでなく、業界や市場など外部環境の要素が始点となる場合があります。つまり、PDCAサイクルでは対応できなかった外的要因による変化を考慮したり、ループが1周する前に予想できない変化があれば、引き返して観察し直したり、異なるデータを集めて検討し直したりすることも可能です。

こういった相違点があることから、当社のサステナビリティにおいてはOODAループを採用し、外部環境の変化にも強いレジリエンスを育みます。

大塚包装工業のマテリアリティ特定プロセス

現在、当社のサステナブル実績定期報告会では、大塚グループのマテリアリティとは別に、「大塚包装工業ができる、大塚包装工業だからこそ」優先して取り組むべき重要項目であるマテリアリティの特定に取り組んでいます。マテリアリティの特定プロセスとして、「ステークホルダーにとっての重要性」と、「当社の持続的な成長を実現する上での重要性」の2軸の観点からマテリアリティマップを作成予定としています。なお、このマテリアリティは2026年の公開を目指しています。

01 ステークホルダーの特定

事業活動そのものがステークホルダーへ影響を及ぼすものと考え、社会に及ぼす影響度からステークホルダーの特定を実施。

02 社会課題の抽出

国際的なガイドラインやフレームワーク、ESG評価機関の評価項目などから、当社の事業を継続する上で直面し得る社会課題を抽出。

03 社会課題の重要性評価

抽出した課題に対し、多様な観点から重要性評価を行うほか、社内へのアンケートも実施し、取り組むべき重要課題として絞り込み。

04 重要課題のマッピング

03をもとに、「ステークホルダーにとっての重要性」と、「当社の持続的な成長を実現する上での重要性」の2軸でプロット予定。

05 ヒアリング

作成したマテリアリティマップについて、報告会や経営層へのヒアリングを実施し、寄せられた意見を取り入れ、一部修正予定。

06 重要課題のカテゴリー分け

さらに議論を重ね、優先順位をつけながら重要課題を整理。結果、0つの分野からなる00の重要課題にカテゴリー分け予定。

07 最終決定

取締役会に報告し、議論・審議の上で最終承認予定。なお、内部環境や外部環境の変化に応じて見直しの必要を議論予定。



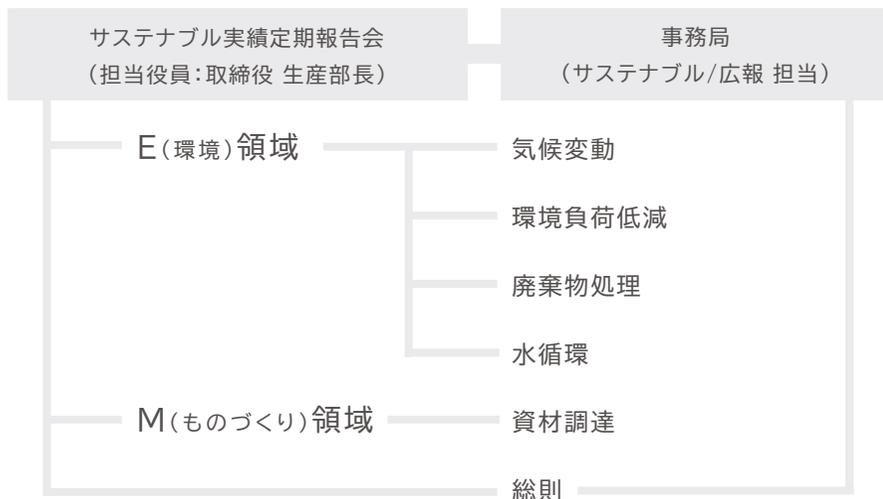
大塚包装工業の取り組み領域

スキルマトリックス

氏名 および当社における地位	主な専門性・経験分野						
	経営企画	営業	製造 品質	財務 会計	法務 コンプライアンス	人事 人財開発	サステナビリティ
大和 敬治 取締役 生産部長	●	●	●				●

※このほか、大塚包装における役割として、ISO 14001 環境管理責任者、総括安全衛生管理者を務めています。なお、当社取締役の有するすべてのスキル・経験を表すものではありません。

サステナブル実績定期報告会の取り組み領域



2025年より新たに体系化しリスタートしたサステナブル定期実績報告会では、サステナビリティの推進および企業価値向上の原動力には、担当役員の深い知見と強固なリーダーシップが不可欠と考えています。そこで、担当役員に対するスキルマトリックスを作成し、専門性および経験分野を特定、担当役員が見識を発揮できる領域を生かす体制を整えることとしました。

これに基づき、サステナビリティ担当役員を主宰とするサステナブル実績定期報告会では、E(環境)、M(ものづくり)の領域を主な取り組み領域と策定しました。サステナビリティ担当役員は当社において東京支店長、営業部長を歴任したのち生産部長として事業に携わっており、事業活動に関する幅広い知見、特に資材調達から納品、得意先へのアフターフォローまでのすべてを知り尽くし、幅広い経験を有しています。この経験から得られる実効性の確保・向上が、サステナブル実績定期報告会の統括と機能強化に確かな効力を発揮するものと考えています。なお、M(ものづくり)領域は上記に由来する当社独自の領域です。 P.21

[Column] M(ものづくり)領域とは

「大塚包装工業はものづくりの会社」

これは当社ではよく耳にする言葉です。事業を興してから114年を数える当社の基盤には「ものづくり」があってこそ、という思いが込められている、と先人たちから聞いたことを今でも覚えています。

2025年1月、サステナビリティを体系化させ、リスタートさせるにあたって、この言葉に敬意を表すべきと考えました。

「大塚包装工業はものづくりの会社」

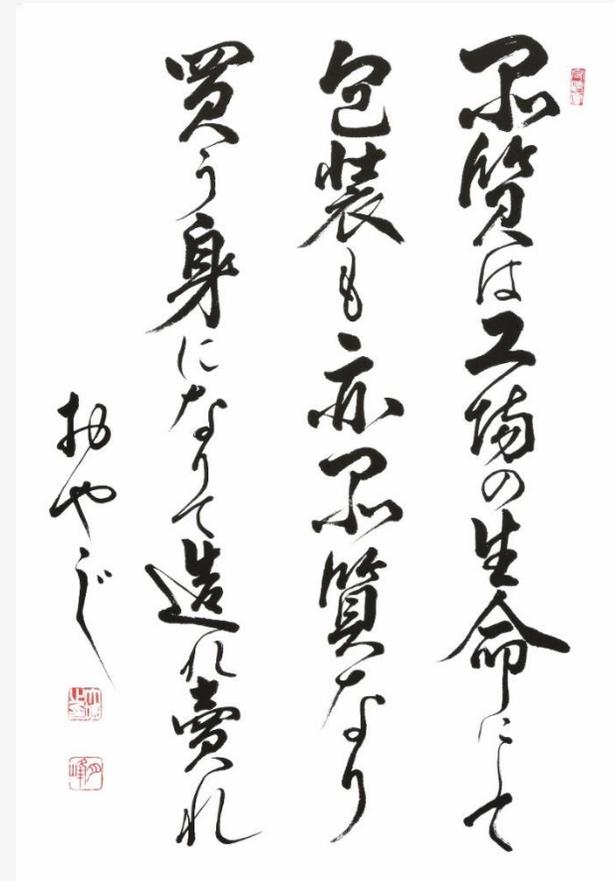
この原点を大切にしつつ、「大塚包装工業ができる、大塚包装工業だからこそ」優先して取り組むべき領域はなにか、サステナビリティ担当役員が見識を発揮できる領域はなにか、と考えたときに、「M(ものづくり)領域」はおのずと導き出された最適解だと感じました。

M(ものづくり)領域では、主に資材調達、労働安全、品質といった、その名の通り、ものづくりに関わる領域を展開予定としています。

当社の「ものづくり」にかかる思いにぜひ、ご期待ください。

品質は工場の生命にして包装も亦(また)品質なり
買う身になりて造れ賣(売)れ

1946年、注射薬の製造販売を開始するにあたり、製造・運送・販売に従事する人々の必ず実行すべき事柄であると「おやじさん」として社員に親しまれていた大塚グループ創業者の大塚武一郎が書に示しました。この書は、生命関連企業の責務として、当社グループの工場などに掲示され、品質第一の理念は、私たち社員一人一人の胸に深く刻み込まれています。



大塚包装工業とステークホルダーとのコミュニケーション・協働（概要）

当社は創業以来、従業員、顧客の皆さま、ビジネスパートナーの皆さま、環境、地域社会など多くのステークホルダーに支えていただき、事業活動を継続できています。これまでもこれからも、ステークホルダーの皆さまとの協働なくしては、企業の社会的責任は果たせないとの認識のもと、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を継続し、連携を図ってまいります。また、いただいたご意見やご要望などは誠実に対応していくことに努めてまいります。  P.34



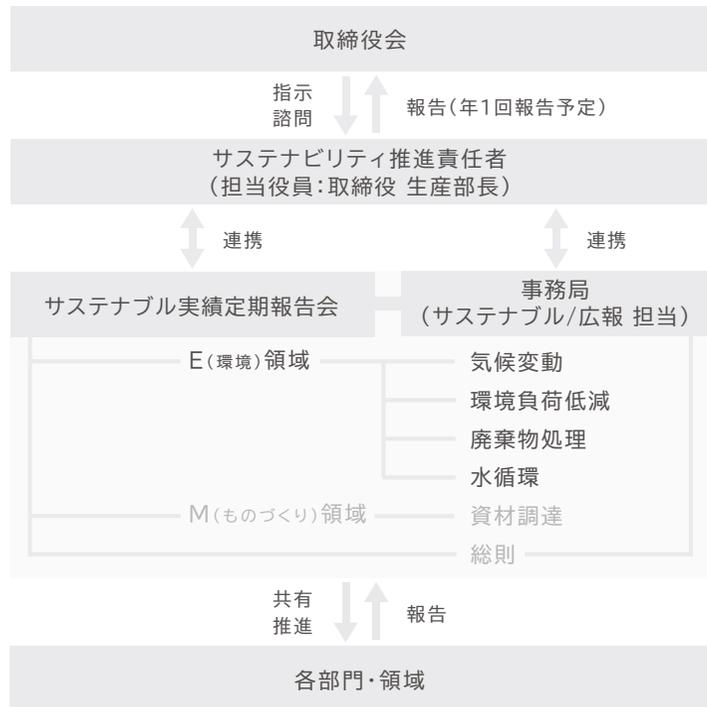
大塚包装工業の環境マネジメント ～推進体制と基本的な考え方～

1. 基本的な方針

P.43 大塚グループ 環境方針

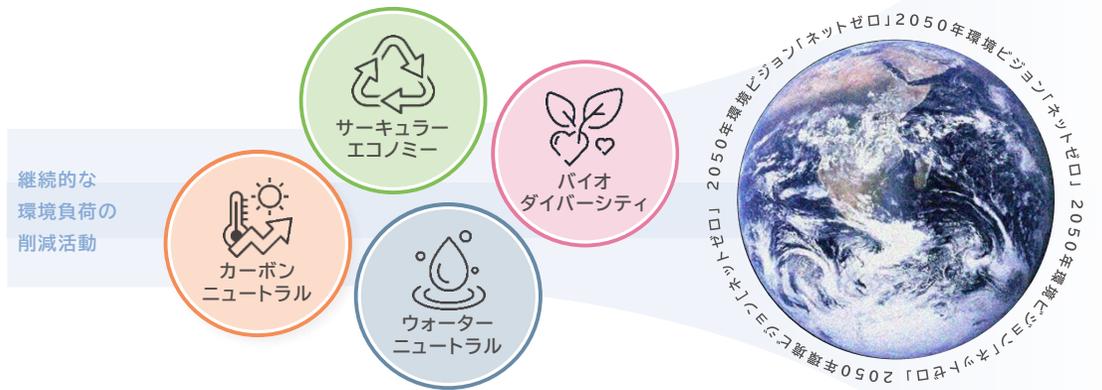
P.43 大塚包装 環境方針

2. 推進体制



3. 2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に向けて

大塚グループは、地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献するため、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を目指していきます。



大塚グループで設定している上記の環境重要項目のうち、当社では下記の2つを環境重要項目として挙げており、バリューチェーン全体で脱炭素に向けた取り組みを推進しています。推進にあたってはサステナブル実績定期報告会のE(環境)領域で実施し、年4回の報告会で取り組み内容や結果などを報告しています。また年1回、サステナビリティ推進責任者を通じて取締役会に報告しています。

大塚包装工業の環境重要項目	2028年目標
カーボンニュートラル*1	・CO ₂ 排出量2017年比50%削減
サーキュラーエコノミー*2	・廃棄物の単純焼却と埋め立てを2019年比50%削減

*1 事業活動によるCO₂排出量を実質的に(「排出量」から「吸収量」を差し引いた合計を)ゼロにすること

*2 事業活動から排出される廃棄物を新たな原材料として再利用し資源を循環させる経済システムのこと

大塚包装工業のカーボンニュートラル

1. 基本的な方針

 P.43 大塚グループ 環境方針

 P.43 大塚包装 環境方針

2. 基本的な考え方

●地球温暖化による気候変動は、生物資源や水資源に多大な影響を及ぼすなど、世界規模での環境問題が顕在化しており、グローバルに事業を展開していくうえで、気候変動の問題は重大なリスクとして認識しています。そこで当社では大塚グループの一社として、脱炭素社会の実現に向け、パリ協定で定められた国際的な目標・指標に基づき、事業バリューチェーン全体で温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指しています。

●当社は大塚グループの一社として、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の実現の施策のひとつに「カーボンニュートラル：地球温暖化により発生する気候変動の抑制」を掲げています。この施策のもと、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、様々な活動を推進しています。

●当社のカーボンニュートラルの実現に向けた活動には、事業活動におけるCO₂排出量の削減に加え、サプライチェーン全体での環境負荷をゼロにすることが含まれています。また、サステナブルな社会の実現には、気候変動に対応する積極的な脱炭素化への取り組みが必要と認識しており、再生可能エネルギーの積極的な導入や、エネルギー利用効率の最大化などの活動も進め、環境負荷低減と事業成長への貢献の両方に取り組んでいます。

●当社は大塚グループの一社として、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」および「カーボンニュートラル：地球温暖化により発生する気候変動の抑制」を掲げ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、バリューチェーン全体のCO₂排出量削減など、様々な活動を推進しています。

3. 指標・目標

当社でも、この大塚グループ 2028年目標を踏まえ、カーボンニュートラルに関して下記の目標を定めています。

大塚包装 2028年目標



- ・CO₂排出量の削減
- ・Scope1, 2 : 50%削減(2017年比)
- ・Scope3 : 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み

大塚包装工業のカーボンニュートラル

4. カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

生産工程での省エネルギーの推進

当社では、製造拠点において、生産工程の見直しや製造設備の見直しなどを行い、省エネルギー活動を推進しています。

主な省エネルギー活動としては、エアーの有効利用、エアコンの省電力化、照明のLED化、エアコンの買い替え、エネカットの導入、コンプレッサーの運転効率化、ボイラーの省エネ化などの取り組みを実施しています。

また、活動の結果が良かったものに関しては、各工場で水平展開を検討するなど、効果の増大にも努めています。



取り付けしたエネカット



エアーバルブ 遠隔開閉画面

再生可能エネルギーの導入

大塚グループは2028年までにCO₂排出量を2017年比50%削減する目標を掲げています。また、使用するすべての電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指すイニシアチブ「RE100」に加盟しています。大塚グループでは、CO₂フリー電力の活用や太陽光発電による自己創出型の再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。

当社でも2025年4月、稼働するすべての工場（製造拠点）において、すべての電力をCO₂を排出しない再生可能エネルギーに由来するCO₂フリー電力に切り替えました。これにより、当社のすべての工場（製造拠点）における電力に由来するCO₂排出量はゼロとなり、年間CO₂排出量の95%にあたる約4,800トン削減できる見込みです。また、当社の北島工場にソーラーパネルを設置し、2025年5月より稼働を開始するなど、さらなる再生可能エネルギーの導入を検討していきます。



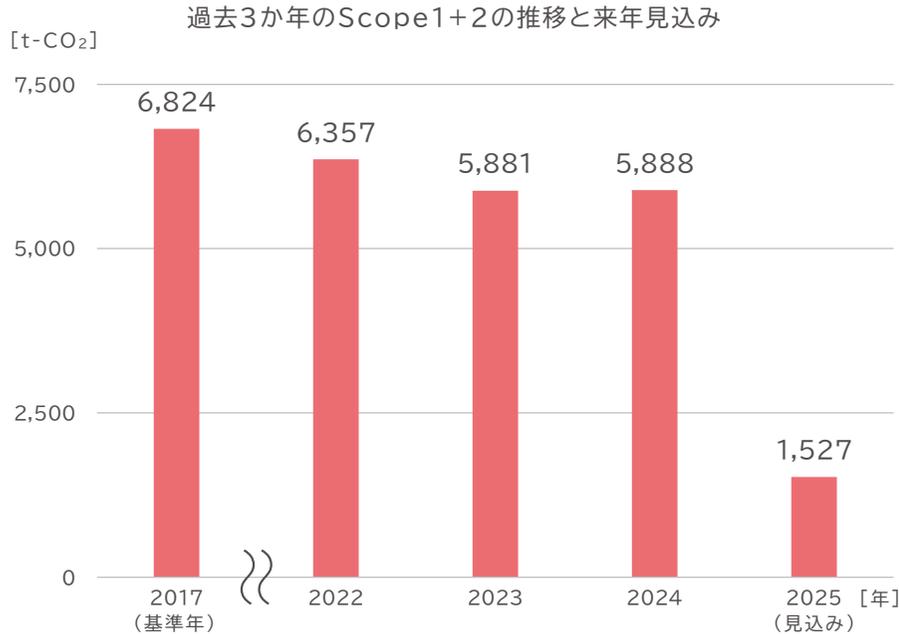
大塚包装 北島工場 屋上に設置されたソーラーパネル

大塚包装工業のカーボンニュートラル

4. カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

GHG排出量(Scope1+2)の削減

当社は大塚グループの指標・目標を踏まえ、気候変動に関する評価指標として、GHG排出量を選定しています。このうち、Scope1+2の削減目標として、2028年までに50%削減(2017年比)、2050年までのカーボンニュートラルを掲げています。過去3か年の実績は下記の通りです。今後も引き続き、目標の達成に向けて各種取り組みを進めていきます。



GHG排出量(Scope3)の算定

環境問題は当社だけの問題ではなく、サプライチェーン全体で取り組まなければならない問題と考えています。このため、当社は2024年10月よりGHG排出量 Scope3の算定の準備に取り組んでいます。2024年はカテゴリ2 資本財、カテゴリ7 雇用者の通勤の算定ルールの方針に組み込みました。引き続き、未着手のカテゴリにおける算定ルールの方針を進めてまいります。

2024年 Scope3 算定状況

カテゴリ	排出量
1 購入した製品・サービス	算定ルール 策定中
2 資本財	282.584
3 Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	算定ルール 策定中
4 輸送、配送(上流)	算定ルール 策定中
5 事業から出る廃棄物	算定ルール 策定中
6 出張	算定ルール 策定中
7 雇用者の通勤	340.689
8 リース資産(上流)	算定ルール 策定中
9 輸送、配送(下流)	算定ルール 策定中
10 販売した製品の加工	該当なし
11 販売した製品の使用	該当なし
12 販売した製品の廃棄	算定ルール 策定中
13 リース資産(下流)	該当なし
14 フランチャイズ	該当なし
15 投資	該当なし
そのほか(任意)	該当なし

大塚包装工業のサーキュラーエコノミー

1. 基本的な方針

-  P.43 大塚グループ 環境方針
-  P.43 大塚グループ プラスチックステートメント
-  P.43 大塚包装 環境方針

2. 基本的な考え方

●サステナブルな社会の実現と、企業の持続的な成長の両立には、環境に負荷をかけずに成長するサーキュラーエコノミー型の事業モデルへの転換が世界的に求められています。当社でも、「化石資源由来原料の使用」と「自然への廃棄物の排出」をゼロにすべき環境負荷と認識し、化石資源由来原料の使用ゼロおよびゼロウェイスト*1をビジョンとして活動しています。また、バリューチェーン全体で資源効率を高め、生物資源を含むすべての資源との持続可能な共生を構築していきます。

●大塚グループは、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の実現の施策のひとつに「サーキュラーエコノミー：資源利用の抑制・循環利用」を掲げています。この施策のもと、2050年化石資源由来原料の使用ゼロおよびゼロウェイスト*1実現に向けて、様々な活動を推進しています。

●当社はプラスチック成形品の企画開発・製造・販売を事業内容のひとつとしています。そのため、当社は、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」および「サーキュラーエコノミー：資源利用の抑制・循環利用」を掲げ、2050年ゼロウェイスト*1の実現を優先課題として、資源効率向上による環境負荷低減など、様々な活動を推進しています。

*1 自然への廃棄物の排出(単純焼却・埋め立て)をゼロにし、すべての資源を有効利用する考え方

3. 指標・目標

当社は大塚グループ 2028年目標を踏まえ、サーキュラーエコノミーに関しては下記の目標を定めています。

大塚包装 2028年目標



・単純焼却と埋め立てを50%削減(2019年比)

4. サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組み

資源の再利用



大塚包装 北島工場 粉碎されたプラスチック片

当社の主要事業である紙器成形や化成品成形では生産時の打ち抜き加工時に抜きカスが発生します。これらを再生材料として原料メーカーへ戻すことで積極的な資源の再利用を行っており、各工場における環境負荷低減と資源循環に努めています。

大塚包装工業のサーキュラーエコノミー

4. サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組み

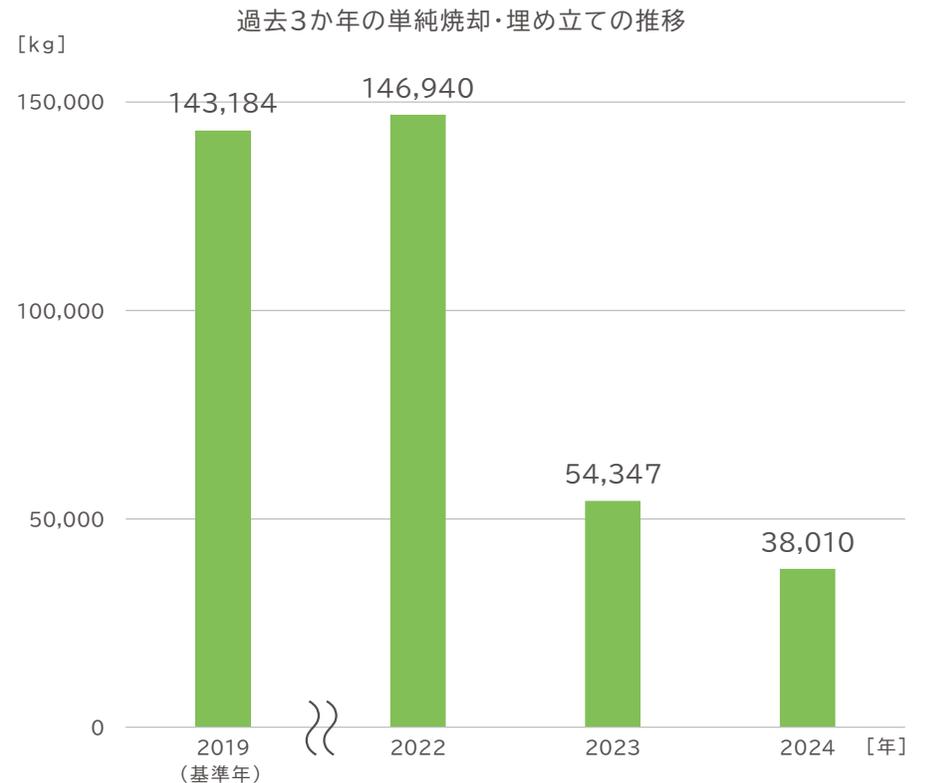
環境配慮型包装材の設計・開発

持続可能な社会の実現に向けて加速する時代のニーズをとらえ、当社では環境配慮型包装材に関する設計・開発を行っています。

紙	<ul style="list-style-type: none"> ○付け数変更・形状変更による原紙使用量削減 設計時に、仕上がり状態の外観や紙目の方向などそのままに、形状変更やサイズ変更などの工夫をこらし、付け数を増加、原紙の使用量削減を実現 ○ブリスターの紙化 プラスチック製のブリスター容器を紙トレイと紙台紙に置き換えることで、プラスチック使用量をゼロにする紙製ブリスターを提案
プラスチック	<ul style="list-style-type: none"> ○独自開発 耐寒・耐熱トレイ 従来品に比べ、PPとPEのそれぞれの特長を生かしつつ耐寒性や耐熱性を向上させたトレイで、これらの機能により薄肉対応・樹脂使用量削減に貢献 ○配合トレイ バイオマス樹脂や炭酸カルシウム、ポリ乳酸(PLA)、タルク、そのほか植物由来の残渣などを50%以上配合したトレイを開発
コーティング	<ul style="list-style-type: none"> ○独自開発 撥水・撥油コーティング プラスチック製品やラミネート製品と同等程度の撥水・撥油機能を有するコーティング剤を開発、古紙回収によるリサイクルが可能 ○ヒートシールコーティング トレイやブリスター、製袋品の紙化を実現するコーティング剤で、食材の付着や水染み・油染みを抑制しつつ、紙そのものの質感を生かした包装設計が可能

廃棄物単純焼却・埋め立ての推移

当社では、サーキュラーエコノミーにおける2028年目標として単純焼却と埋め立て量を2019年比で50%削減するため、削減に取り組んでいます。



大塚包装工業の水資源

1. 基本的な方針

 P.43 大塚グループ 環境方針

 P.43 大塚包装 環境方針

2. 基本的な考え方

●大塚グループは創業以来、水と深く関わりをもち、生命を支える水を原料とした製品などを通じて、人々の疾病の治療と予防のみならず、健康の維持・増進に積極的に貢献してきました。そのため、私たちにとって水は大切な資源であり、その保全是世界的にも重要課題のひとつであると認識しています。また、水資源は国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、私たちはあらゆるステークホルダーと協働し、取水から排水に至る水の保身に継続的に取り組む(水を育み、大切に使い、水をキレイに還す)ことで、持続的な水利用を目指します。

●大塚グループは、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の実現の施策のひとつに「ウォーターニュートラル:水資源の維持・保全」を掲げています。この施策のもと、2050年ウォーターニュートラルの実現に向けて、2028年までに水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用の戦略立案を実施することと、工場の水管理プログラムをグローバル全拠点で展開することを中期目標としています。この目標の実現に向けて、水の利用効率向上を進め、取水から排水に至る水の保身に継続的に取り組む(水を育み、大切に使い、水をキレイに還す)など、持続的な水利用の実現に向けて、様々な活動を推進しています。

3. 指標・目標

当社は①水を主原料とした製品づくりを行っていないこと、Aqueductを用いた評価に各拠点の業務形態、各拠点の自治体が公開しているハザードマップによる視点を組み合わせて考察した水リスク評価レポートの結果  P.39 によると、②すべての拠点で水リスクは総合的に低いこと、③すべての拠点で水ストレスに関する指標が「High」「Extremely High」に該当する拠点がなかったことから、ウォーターニュートラルは当社のマテリアリティに含んでいません。なお、水に関する取り組みは、今後の内部・外部環境の変化を注視して判断していきます。



当社が2024年実施版として発行した、水リスク評価レポート

大塚包装工業の水資源

3. 水資源に関する取り組み

事業拠点における水リスク評価の実施



当社では「水ストレス地域」を特定すべく、また国内のすべての拠点の水の枯渇や河川の洪水、沿岸の洪水に関するリスクを把握すべく、水リスク評価を実施しました。初年度となる2024年は製造拠点だけでなく、すべての拠点を対象としました。評価にあたっては、世界自然研究所(WRI)が開発した水リスクの評価ツールであるAqueductを用いて、水ストレスや水量、水質、河川洪水、沿岸洪水、水枯渇、渇水、干ばつ、周辺環境への人為的な悪影響、法令による規制などのリスク項目を5段階で評価したほか、各拠点の自治体が公開しているハザードマップによる視点も組み合わせて考察する手法をとりました。

評価の結果、総合的な水リスクが「High」または「Extremely High」に該当する拠点はありませんでした。また、水ストレスに関する指標についても「High」または「Extremely High」

に該当する拠点はありませんでした。ただし、すべての拠点で何らかの河川の洪水や沿岸の洪水に関するリスクを抱えているほか、ハザードマップによると少なくとも50cm以上、最大5mの浸水が予想されている拠点も確認されるなど、浸水や孤立化への備えが必要としています。  P.39

水使用量の推移

当社で使用する水のすべてが水道水に由来しています。当社では、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組むため、水使用量の推移を確認しているほか、水の適正利用に努めています。



森林づくりと水源涵養への取り組み

大塚グループ10社*1は「とくしま協働の森づくり事業」パートナーシップ協定を締結し、100ha以上の大規模でまとまった森林を中心に、毎年、植樹・間伐活動を行うなど、集中的に森づくりに取り組む活動に参加しています。2019年から2024年までの5年間、穴吹川(徳島県美馬市を流れる河川)上流の美馬FAB *2で、苗木の植樹などに取り組んでおり、これにより、約150ヘクタールの森林が整備され、CO₂の吸収量は累計1,000tを超えています。

*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品工業、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品、アース製薬、大塚テクノ、アース環境サービス、当社

*2 同事業に賛同した企業が設ける、100ヘクタール以上の広さの森林活動拠点

大塚包装工業の資材調達 ～推進体制と基本的な考え方～

1. 基本的な方針

-  P.44 大塚グループ 調達方針
-  P.45 大塚グループ ビジネスパートナー行動規準
-  P.48 大塚包装 パートナーシップ構築宣言

2. 基本的な考え方

●大塚グループは、トータルヘルス企業として、すべての人々に信頼される安全・安心な製品を安定供給することを責務としています。そのために、当社グループが製品や原材料を調達する際は、品質・安全性・安定供給に加え、人権、労働、環境、腐敗防止なども配慮したサステナブル調達をビジネスパートナーの皆さまと協働して推進し、持続可能なサプライチェーンの構築と双方の企業価値の向上を目指します。

●また大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現をサステナビリティミッションとしています。調達活動においては、大塚グループの調達方針を示した「大塚グループ 調達方針」およびサプライヤーに協力いただきたいことを示した「大塚グループ サステナブル調達ガイドライン」を2020年9月に制定し、品質・安全性・安定供給に加え、倫理的かつ持続可能な調達活動に取り組んでいます。2024年5月には、本活動をより積極的かつ多面的に推進することを目的に、調達方針、調達ガイドラインを改訂しました。本方針、ガイドラインのもと、サプライヤーとともに持続可能な社会の実現と双方の企業価値向上に向け、活動しています。

3. 推進体制

大塚グループ横断のサステナブル調達強化プロジェクト体制

●サステナブル調達の推進については、2022年より大塚ホールディングスサステナビリティ担当取締役をトップとしてサステナブル調達強化プロジェクトを発足させ、四半期ごとに各活動目標の進捗と課題を共有しています。本プロジェクトは、高品質な製品をお届けするための強固な安定調達体制の構築を目指す「安定調達」と倫理的かつ持続可能な調達活動を目指す「責任ある調達」を2本柱として、各ワーキングチームに分かれ、活動をしています。

●当社はこのうち、責任ある調達推進分科会に参画し、活動しています。この分科会は安定調達に向けた取り組みと並行して、倫理的かつ持続可能な調達活動を推進するためのグループ横断のワーキンググループです。このワーキンググループはグループ各社の調達担当者で構成されています。



資材調達 ～推進体制と基本的な考え方～

3. 推進体制

当社のサステナブル調達推進体制

●現在、当社はこの大塚グループの考え方に準拠し、当社もサステナブル定期実績報告会の中に、M(ものづくり)領域を設置、サプライチェーンの一社としての企業の社会的責任を果たし、また、サプライチェーン全体での持続可能な調達活動に取り組んでいます。



4. 指標・目標

大塚グループでは、2024年より開始した第4次中期経営計画に合わせマテリアリティの再評価を行い、このうち、責任ある調達に関しては下記の目標を定めています。

大塚グループ 指標



責任ある
調達の推進

・サプライヤーとのコミュニケーション実施数

このほか、責任ある調達推進分科会では「責任ある調達の取り組みにおける深化」として「サプライヤー管理プログラムの導入」を目標としており、これを踏まえ、当社では下記のKPIを定めています。

大塚包装工業の責任ある調達推進分科会での目標

責任ある 調達の推進	(A)	サプライヤーへの周知について検討・準備 (調達方針、ガイドラインの周知の実施)
	KPI:	2028年までの3か年で、 担当サプライヤーに対し同意取得率100%
責任ある 調達の推進	(B)	アセスメントの方法検討・準備(サプライヤー評価 計画の確定)
	KPI:	2028年までの3か年で、 担当サプライヤーに対しアセスメントの実施率100%
	(C)	サプライヤー管理プログラムのシステム化および方向性の確定
KPI:	①2026年3月末までにシステムを構築し、抽出された高リスク サプライヤーに対する「是正・救済」の活動を推進する ②2028年までに担当の高リスクサプライヤーをゼロにする	



P.21

資材調達 ～推進体制と基本的な考え方～

5. サステナブルな資材調達に向けた取り組み

大塚包装における優先サプライヤーの選定

大塚グループでは、「大塚グループ 調達方針」にのっとり、全サプライヤーに対してリスク評価を実施することを定めていますが、各社の体制や実現可能性などを踏まえ、段階的に対象範囲を広げることを想定しています。このため、「責任ある調達推進分科会」ではサプライヤーに対するリスク評価の実施にあたり、優先的に評価すべきサプライヤーの選定方法を示す「優先サプライヤー選定マニュアル」を策定し、これに従い、優先的にリスク評価を行うサプライヤーを「優先サプライヤー」として選定しています。

優先サプライヤーの選定方法は「取引の重要性*1」および「ESGリスク*2」の観点から、「代替可能性」や「重要製品」、「QCD*3観点のリスク要素」、「原材料」、「調達国」、「企業リスク」を評価し、実施しています。

これに基づき、当社も優先サプライヤー35社を選定しました。

- *1 ビジネスを継続的に行うにあたって重要となるサプライヤー
- *2 ESGリスク(事業活動に影響を及ぼし得る、または事業活動によって影響を与え得る環境・社会・ガバナンスに関連するリスク)の高さから注視が必要なサプライヤー
- *3 「品質(Quality)」「価格(Cost)」「納期(Delivery)」の3つの単語の頭文字から成る言葉

優先サプライヤーへの周知・同意書取得

大塚グループでは、「責任ある調達」の考え方およびサステナブルの取り組みをサプライチェーン全体に広げるため、「大塚グループ 調達方針」および「大塚グループ サステナブル調達ガイドライン」の内容についてご理解いただき、サステナブル調達の協働推進にご賛同いただいたサプライヤーから同意書を取得するプロセスを進めています。

このプロセスでは2028年までの3か年で同意取得率100%を目標としています。当社は対象となるサプライヤー35社すべてから同意を取得しました。

 P.44 大塚グループ 調達方針

優先サプライヤーへのサプライヤーアセスメントの実施

大塚グループでは、サプライヤーの環境、社会、倫理パフォーマンスを確認するため、大塚独自のSAQとサステナビリティ調達プラットフォーム「EcoVadis」(<https://ecovadis.com/ja/>)を活用して、アセスメントの拡大展開を開始しました。今後、サプライヤーアセスメントの参加率、アセスメントで特定したリスクへの対応率、サプライヤーとのコミュニケーション実施率などをサプライヤー調達の活動指標として、「責任ある調達推進分科会」で進捗を確認する予定です。

なお、当社は、優先サプライヤーとして特定した35社のうち、4社をEcoVadisにて実施、残る31社を大塚グループ独自のSAQにて実施中です。

大塚包装工業とステークホルダーとのコミュニケーション・協働

	関係	期待・関心
得意先 顧客	当社の製品を利用してくださっている 得意先・顧客の皆さまの多種多様なニーズに応えながら 価値ある新たなパッケージの創造を通じて、 皆さまの喜びと、持続可能な地球と、社会に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ○安心・安全で高品質な、価値あるパッケージの提供 ○パッケージに関する適切な情報提供と適切な対応 ○価値ある新たなパッケージの創造 ○サステナビリティへの取り組み
ビジネス パートナー	当社が原材料や仕入商品を調達する仕入先、 中間加工など製造の一部を委託する加工先、 運送や荷役などの物流を委託する運送会社など、 事業活動において必要不可欠なパートナーとともに歩むべく、 長期的かつ安定的な信頼関係を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ○公平・公正・誠実な商取引 ○コミュニケーションを通じた品質向上への取り組み ○サステナブルな調達のための協働 ○サプライチェーン全体での持続可能な調達の実現
従業員	—	—
行政 自治体 業界団体	当社は企業経営を行う上で、 法令や条例、業界団体の自主基準、規格を遵守します。 また、各拠点の行政・自治体やさまざまな業界団体と コミュニケーションを行い、時代にあわせた適応を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ○法規制・行政指導・業界自主基準、規格などの遵守 ○調査・アンケート・イベント・セミナーなどへの参加、協力 ○事業活動を通じた行政支援 ○法規制に関連した納税、届出、報告
地域 社会	当社は地域社会の一員として、 ステークホルダーと対話し、思いやり、行動することで、 地域の環境に配慮した事業活動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に配慮し、地域と共存する工場のあり方追求 ○地域環境や騒音に配慮した工場の操業 ○環境配慮型製品の企画開発・展開 ○ものづくりについて理解を深めてもらう地域教育
地球 環境	当社は事業活動において、 さまざまな原材料、エネルギー、水などを使用し、 CO ₂ 、排水、廃棄物などにより環境に負荷を与えています。 そのため、生産活動における環境負荷低減を推進し、 さらなる地球環境との共生を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ○地球環境に配慮し、地球環境と共生する生産活動 ○地球環境に配慮した工場の操業 ○環境配慮型製品の企画開発・展開 ○サプライチェーン全体での問題解決に向けた協力・連携

大塚包装工業とステークホルダーとのコミュニケーション・協働 (続き)

	コミュニケーションチャネル(例)		
得意先 顧客	<ul style="list-style-type: none"> ○日々の営業・事業活動 ○製品・技術の共同開発 ○品質の維持・改善活動 ○製品含有化学物質の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○交流会・意見交換会 ○会社説明・工場見学 ○生産立ち会い・工場監査 ○会社紹介冊子・動画 	<ul style="list-style-type: none"> ○ウェブサイト ○ニュースリリース・お知らせなど ○各種レポートなど ○サステナブルSAQ
ビジネス パートナー 従業員	<ul style="list-style-type: none"> ○日々の調達・取引活動 ○品質の維持・改善活動 ○製品含有化学物質の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○商談・勉強会を通じた交流 ○会社説明・工場見学 ○調達方針・サステナブル調達ガイドライン 	<ul style="list-style-type: none"> ○サステナブル調達説明会・サステナブルSAQ ○書面監査・訪問監査 ○パートナーシップ構築宣言
行政 自治体 業界団体	<ul style="list-style-type: none"> ○日々の事業活動 ○遵守する法令や条例、自主基準、規格 ○各種調査・アンケートなど ○イベント・セミナーなど 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本冷凍食品協会 ○日本包装機械工業会 ○日本包装技術協会 ○日本包装協会 ○四国CNFプラットフォーム ○クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA) ・普及促進部会, 技術部会, KAWG2, KAWG4&5 	
地域 社会	<ul style="list-style-type: none"> ○各種レポートなど ○ニュースリリース・お知らせなど ○工場見学 ○地域イベントでの交流 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境モニタリング ○問い合わせ窓口の設置・対応 ○ウェブサイト 	<ul style="list-style-type: none"> ○工場見学会の実施 ○地域清掃活動 ○環境配慮の取り組み
地球 環境	<ul style="list-style-type: none"> ○日々の事業活動 ○環境配慮型製品の企画開発 ○環境配慮の取り組み ○環境関連データのモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> ○製品含有化学物質の管理 ○地域清掃活動 ○会社紹介冊子・動画 ○ウェブサイト 	<ul style="list-style-type: none"> ○ニュースリリース・お知らせなど ○各種レポートなど ○サステナブルSAQ

イニシアチブ・外部評価

大塚グループとして参加するイニシアチブ



**United Nations
Global Compact**

大塚グループは、国連の提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下 UNGC)」の10の原則に賛同し、2016年11月に署名しました。UNGCは、企業や団体が責任あるリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みに参加する自発的な取り組みです。

**CLIMATE GROUP
RE100**

大塚グループは、事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブである「RE100」に賛同し、2022年4月に加盟しました。

大塚グループは2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に向けて積極的に取り組んでいます。今後も再生可能エネルギーの使用を加速させていきます。

**JAPAN
CLIMATE
INITIATIVE**

大塚グループは、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどが情報発信や意見交換を強化するため、2018年7月に設立されたネットワークである「気候変動イニシアチブ(Japan Climate Initiative 以下 JCI)」に参加、JCIのメッセージに賛同し、さまざまな活動に参加しています。

大塚グループが受けている外部評価 ■ESG外部評価



CDPは英国を拠点とし、気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOです。世界の主要な企業・都市に対して、気候変動や水管理などにどのように取り組んでいるかについて情報開示を求め、調査・評価を実施しています。大塚グループは、2024年「気候変動」で最高評価の「Aリスト」、「水セキュリティ」で「A-」の認定を取得しました。

大塚グループが受けている外部評価 ■環境に関するESGインデックスへの組み入れ状況



FTSE4Good

**2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

**MSCI
ESG RATINGS**



CCC B BB BBB **A** AA AAA



**FTSE Blossom
Japan Index**



大塚包装として参加するイニシアチブ



大塚包装工業は、2020年より、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(以下 CLOMA)」に参画しています。普及促進部会、技術部会、KAWG2、KAWG4&5に参加しており、業界の垣根を越えて連携してさまざまな問題に取り組んでいます。

P.35

データセクション

項目	単位	2022年	2023年	2024年
購入電力量	kWh	11,468,000	10,575,000	10,567,000
CO ₂ フリー電力使用量	kWh	0	0	0
A重油使用量	kL	99.910	98.360	95.491
太陽光発電使用量	kWh	0	0	0
バイオマス使用量	t	0	0	0

項目	単位	2022年	2023年	2024年
Scope1		271	267	281
Scope2		6086	5614	4934
カテゴリー 1 (購入した製品・サービス)		該当なし		
カテゴリー 2 (資本財)		-	-	282.584
カテゴリー 3 (スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動)		該当なし		
カテゴリー 4 (上流の輸送)		該当なし		
カテゴリー 5 (事業上の廃棄)		該当なし		
カテゴリー 6 (出張)		該当なし		
カテゴリー 7 (通勤)		-	-	340.689
カテゴリー 8 (上流のリース資産)		算定ルール 策定中		
カテゴリー 9 (下流の輸送)		算定ルール 策定中		
カテゴリー10 (販売した製品の加工)		該当なし		
カテゴリー11 (販売した製品の使用)		該当なし		
カテゴリー12 (販売した製品の廃棄)		算定ルール 策定中		
カテゴリー13 (下流のリース資産)		該当なし		
カテゴリー14 (フランチャイズ)		該当なし		
カテゴリー15 (投資)		該当なし		
そのほか (任意)		該当なし		

データセクション

項目		単位	2022年	2023年	2024年
処理別廃棄物量	マテリアルリサイクル	本社工場	6,148,643	6,120,147	6,079,868
		北島工場	877,096	725,589	772,959
		佐賀工場	327,961	287,018	249,149
		計	7,353,700	7,132,754	7,101,976
	ケミカルリサイクル	本社工場	0	0	0
		北島工場	0	0	0
		佐賀工場	0	0	0
		計	0	0	0
	サーマルリサイクル	本社工場	36,240	144,700	138,350
		北島工場	0	0	0
		佐賀工場	11,375	13,475	3,880
		計	47,615	158,175	142,230
	単純焼却・埋め立て	本社工場	144,200	46,180	36,630
		北島工場	0	910	1,380
		佐賀工場	2,740	7,257	0
		計	146,940	54,347	38,010

項目		単位	2022年	2023年	2024年
水源別 取水量	上水・水道水・工業用水	m ³	16,927	15,480	16,514
	河川水		0	0	0
	地下水		0	0	0
水源別 排水量	河川・湖沼	m ³	16,927	15,480	16,514
	地下浸透		0	0	0
	海域		0	0	0
	第三者処理(市営下水道ほか)		0	0	0

データセクション

Aqueductによる水リスク評価（抜粋・営業拠点除く）

評価項目	2024年 該当拠点数（総数7）					
	Low	Low-Medium	Medium	High*	Extremely High	
Overall Water Risk	0	7	0	0	0	
Physical Risks Quantity	0	0	7	0	0	
Physical Risks Quality	Water Stress	0	7	0	0	0
	Water Depletion	7	0	0	0	0
	Interannual Variability	0	7	0	0	0
	Seasonal Variability	0	7	0	0	0
	Groundwater Table Decline	0	7	0	0	0
	Riverine flood risk	0	1	6	0	0
	Coastal flood risk	1	0	6	0	0
	Drought Risk	0	6	1	0	0
Physical Risks Quality	7	0	0	0	0	
Regulatory and Reputational Risk	Untreated Connected Wastewater	0	7	0	0	0
	Coastal Eutrophication Potential	7	0	0	0	0
Regulatory and Reputational Risk	7	0	0	0	0	
Regulatory and Reputational Risk	Unimproved/No Drinking Water	7	0	0	0	0
	Unimproved/No Sanitation	7	0	0	0	0
	Peak RepRisk Country ESG Risk Index	0	7	0	0	0

* Drought Riskのみ、Medium-High

方針一覧

大塚グループ・グローバル行動規準

はじめに

大塚グループは多様な背景とスキルを持つ人々の集団です。そして、企業理念“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”のもと、革新的な製品を創造し、世界の人々の健康に貢献したいと願っています。私たちは、誠実な企業活動により、イノベーションを絶えず追求していきます。大塚グループは、高い倫理観に基づいて企業活動を行う意思を表すため、以下の大塚グループ・グローバル行動規準(以下、本規準)を制定いたしました。

本規準は、大塚グループで業務に携わる全ての人が実践すべき最低限の行動規準を定めています。本規準は、大塚ホールディングス(株)及びその子会社の役員と従業員(正社員、契約社員を含みます。以下同じです。)、派遣社員に適用されます。加えて、私たちは、大塚ホールディングス(株)の関連会社の役員と従業員、派遣社員、大塚のために業務を行う第三者(業務委託先、代理店、仕入先など)にも本規準を理解のうえ、本規準に従って行動してもらうよう努めなければなりません。

本規準は、私たちが世界中で行う全ての企業活動に等しく適用されます。私たちはさまざまな国の法規制に従いながら活動する必要があります。しかし、ひとつの規準で、各地域で起こり得る全ての状況を網羅することは困難です。本規準は、国や文化、言語の違いを問わず、大塚グループで業務に携わる世界中の人々に普遍的に適用されるものを示しています。

私たちは、企業活動を行う国々の法規制を遵守し行動します。一人ひとりが自己の役割と責任に関連する法規制、公の秩序や職務上の基準を理解し、遵守するように努めます。本規準に記載された全ての内容は、各地域および各国における法規制に影響を与えるものではありません。本規準の内容が、各地域で個別に制定された規準やポリシーと相反する場合には、どちらの内容がより

高い行動規準を示しているかを判断します。ある規準が他よりも高いレベルを要求するのであれば、その規準こそが、私たちがとるべき行動を示しています。つまり、私たちは常に最も厳しいルールに従い行動します。

最後に、いかなる行動規準も、私たちの良心や思慮分別に取って代わることはできません。何かが間違っていると感じた場合、または判断に悩んだ場合には、法務・コンプライアンス部門あるいは、他のふさわしい部門に相談してください。

人権と労働基準

私たちは、世界人権宣言やILO(国際労働機関)の中核的労働基準に従うとともに、人権を阻害するような行動を致しません。また人権を尊重した働きやすい職場環境づくりを目指します。私たちは国連グローバルコンパクトを支持し、企業理念の実現を目指す日々の活動のなかに、社会や環境への配慮といった社会的責任を組み込んでいきます。そして、これらの原則のうち労働の分野では強制労働の撤廃、児童労働の廃止を含んでいることを理解し、バリューチェーンでも影響力の範囲内でこれらの原則への準拠を求めます。

利益相反

利益相反は、私たち個人の活動や顧客や仕入先、競合他社、家族や友人などとの関係において、会社の立場で客観的かつ公正な判断が行えなくなる、あるいはそのようにみなされる状況で起こります。言い換えれば、個人的な利益が会社の利益と衝突する場合で、業務上の責任を公平に果たせない状況です。私たちは、会社の利益のために働く義務を負っており、個人的な利益が会社への責任を果たす上での阻害要因にならないようにする必要があります。したがって、私たちは、利益相反の事実のみならず、その可能性があるともみなされる状況も回避するよう努めなければ

りません。利益相反の可能性が生じた際には、直ちに法務・コンプライアンス部門に相談の上、会社の利益を優先するようにして下さい。

賄賂・腐敗

賄賂とは、相手の行動に影響を及ぼすような価値あるものの一切を意味します。そして、贈賄行為とは、賄賂の供与、その約束または申し込みを意味し、収賄行為とは、賄賂の受領、その約束または要求を意味します。贈賄行為を申し出たり、賄賂を受け取ったりすることは、これまで私たちが築き上げた事業や会社の評判を、直ちに、失墜させることにつながりかねません。さらには、民事制裁金や刑事制裁金に発展し、懲役刑となることもあります。私たちは、会社が営業上の不正の利益を得るために賄賂を行ったと疑われるような状況を避けなければなりません。

私たちは国境を超えた事業展開を行っているため、課せられる法的責任も増加しています。世界に展開する企業として、私たちは事業を行うあらゆる国の法規制に従って行動する義務があります。会社は、グローバルな企業市民として、賄賂や腐敗に関係するいかなる行為も行いません。私たちは、相手が公務員、外国公務員あるいは民間人かを問わず、直接的であれ間接的であれ、国内外のいかなる相手に対しても、不適切な影響を及ぼすことを意図した金銭や利益の供与を行いません。私たちは、事業の拠点に関わらず、適用される腐敗防止法を遵守する法的、職業的任務を担っています。

従業員の健康

私たちは、企業理念の追求には、従業員一人ひとりの心身の健康が不可欠であると考えています。自らの持つ能力や個性を十分に発揮し活躍するために、従業員自らが健康の維持・増進に努めるとともに、その職場環境の整備に努めます。

方針一覧

差別とハラスメント

全ての従業員が自分は受け入れられ、尊敬され、価値ある存在であると感じることにより、個々の能力を最大限に発揮できる、そのような職場環境を構築することが重要です。私たちは、差別やハラスメントのない、公平でオープンかつ平等な職場を築き、個人が有するあらゆる可能性を実現できるようにします。私たちは、多様化が進む社会を反映し、様々なバックグラウンドを持つ人材を積極的に登用、育成するよう努めます。採用や人員配置、業務評価、昇進、転籍など、雇用に関係する全ての活動は、公平な雇用方針に従います。一人ひとりの長所や資質、その他の業務に直結した評価基準でのみ従業員を評価し、人種や肌の色、出身国、性別、性差、性的指向、性自認、宗教、国籍、配偶者の有無、妊娠、障がいの有無、あるいは法律で明記された基準で従業員を不当に評価することは行いません。私たちは、お互いが尊重し合う思いやりのある職場作りを推進し、ハラスメントに関係する一切の行為を強く禁止し、排除します。

多様性の受容

道をひく誇りこそが、私たちの企業文化の根幹を成すものです。私たちは、常にイノベーションを追求する企業として、多様性に溢れダイナミックな企業文化を土台に、既成の枠組みを超えた思考により前例のない解決手段を生み出すよう努めます。私たち一人一人は、異なる文化、背景、経験や、視点を職場で共有します。個々の社員が職場に提供する多彩な背景、経験や視点などを効果的に結びつけた企業文化を醸成します。競争の激しい事業環境において成功を収めるには、異なるスキルと視点を強みに活かすことが不可欠です。同質的な職場環境からは、斬新なアイデアは生まれません。さまざまな背景を持つ人々からなる組織により、私たちは消費者のニーズの多様化や国際化に的確に応える製品を創出してきました。グローバル市場での成功は、多様性に溢れ

た私たち一人ひとりの創造性と実証するエネルギーにかかっています。

公正な競争

私たちは、製品やサービスに関して、公平でオープンな競争を行います。独占禁止法を遵守し、自由市場を阻害する、または阻害するおそれのある行動をとりません。公正で開かれた市場により消費者が利益を得るといふ法の精神を尊重し、他者との価格協定、市場の独占や分割、取引制限、不公正な取引方法といった不正行為は一切行いません。独占禁止法は、独立した組織が、事業の運営方法について単独の判断を行うべきであることを定めています。独占禁止法に違反すると、会社や従業員および経営陣に対して、刑罰や懲役など厳しい処罰が与えられることもあります。

環境保護

環境保護に率先的に取り組むことは、世界のヘルスケアビジネスのリーダーを目指す私たちにとって重要な使命です。私たち一人ひとりの力であっても、地域社会さらには国際社会に何らかの貢献をもたらすことができます。したがって、よりクリーンで健康的な環境を作ることは、私たち一人ひとりの責任でもあります。私たちは、地球環境への影響を理解した上で、日常業務のあらゆる側面において、自然環境との共存を図る行動を推進していきます。私たちは各自の業務において、環境への影響を配慮した行動をとる必要があります。関連する規制の遵守により法的責任を果たすだけでなく、自ら意欲的に環境保護に取り組みます。事業活動が環境におよぼす影響を最小限に抑える責任を、全社員が担っています。私たちはグローバル市場での存在価値を高めることを目指しつつ、自然環境維持にどう貢献できるかを常に模索し、より良い方法を見出すように努力します。

プライバシーと機密性

私たちは、会社の情報だけではなく、従業員や仕入先、顧客など事業関連者全般から提供される情報の機密性を守ります。私たちが、雇用期間中に得た情報または第三者が会社にサービスを提供することにより得た情報は、正当な業務目的に使用する場合を除き、機密扱いにします。雇用期間終了後または第三者との契約期間終了後も、機密性を守る義務があります。機密情報は、一般に開示されていない情報や、会社にとって競争優位につながる全ての情報を含みます。情報の機密性を守る上で、その情報に「秘」と明記されているかどうかは問いません。社内・社外を問わず、たとえ家族であったとしても、いかなる機密情報も開示することを禁止します。何気ない日常会話の中であっても、機密情報を開示することは会社の事業に悪影響を及ぼしかねません。機密情報を含む書類を破棄する場合には、裁断するなど注意する必要があります。私たちはまた第三者の情報についても機密性を守る責任があります。また、人を騙したり、虚偽の表示をしたり、事実を隠したり、秘密保持契約に違反したりといった不正行為により、他社に関する機密情報を取得してはいけません。私たちは、個人情報も尊重します。私たちは事業活動において、従業員、顧客、消費者、患者、被験者、医療関係者など、様々な方の個人情報を利用しています。私たちはこれらの個人情報を、適用される法令、規則、規制に沿って取り扱うとともに、正当な業務目的のためだけに利用します。

方針一覧

インサイダー取引

私たちは株式売買に関係するさまざまな法規制の支配下にあります。公に開示されていない重要な情報をもとに、株や債券、オプション、先物などの証券取引を行うことは法律で禁止されています。これらは、“インサイダー取引”と呼ばれ、違法行為です。他の投資家に開示されていない情報をもとに証券取引を行うことは、証券市場において不正な利益を得ることになります。インサイダー取引は、会社の懲戒対象となるだけでなく、民事や刑事上の責任を問われるなど深刻な結果を招きます。

知的財産

知的財産とは、発明や表現など知的創造活動における功績と権益を保障する財産権です。したがって、第三者が正規の承認を得ずに他者の知的財産を不正使用することは禁じられています。知的財産には、発明、意匠、映像、記号、著作物、芸術作品などが含まれます。そして、それらは、特許、商標、著作権、営業秘密に関連する法律で守られています。グローバル化の時代において、知的財産権は多国間で保護されています。私たちが知的財産を保護することは、会社がグローバル市場で競争力を維持する上で不可欠です。知的財産使用权は、社内、あるいは許可を得た第三者のみに限定する必要があります。知的財産が不正使用されている疑いがある場合には、法務・知的財産部門に報告してください。また第三者の知的財産も同様に保護対象となります。盗用や不正使用は、会社のみならず個人に対しても、罰金が課せられ、訴訟が提起されもしくは刑罰が課せられる可能性があります。

帳簿・記録の管理

帳簿・記録の適切な管理は、私たちの事業活動に不可欠です。私たちは、適切な内部統制(会計など)と記録保管手続に従い、正確

な記録の作成と保管に努めます。すべての事業取引は、内容的には重要度が低いと思われるものであったとしても、正確かつ完全な内容で報告します。私たちは、自己の業務に関連した報告手続や文書化手続を理解し、実践します。取り扱う文書がビジネス取引の内容を忠実に反映していることに、私たち一人ひとりが責任を持つ必要があります。虚偽的・作偽的な文書を作成することは、いかなる場合においても許されません。

誠実な事業活動

私たちは、誠実かつ透明性の高い事業活動を維持します。法律の文面だけではなく、その法律の根幹を成す精神も尊重し、研究開発、マーケティングやプロモーションの関連法規や業界規準を遵守します。私たちは、虚偽または誤解を与えるような方法を用いることは一切しません。患者さんや一般消費者、地域や社会からの信用を守るため、常に誠実さと透明性を持って事業を遂行します。

相談と報告

私たちは、オープンで率直な意思の疎通ができる職場文化を推奨しています。会社は、疑問や懸念事項に関して相談する機会を提供します。「こんな時には、どんな行動をとるべきか」と迷う時には、相談するようにしましょう。まずは、直属の上司に相談してください。それでも解決しない場合は、法務・コンプライアンス・人事部門あるいは、他の関係する部門に相談してください。法規制や本規準、あるいは会社の規程類、手順書などに違反する行為、あるいは違反の疑いがある行為を発見した場合は、すぐに報告してください。会社は直ちに調査し、必要となれば、適切な措置を講じます。私たちは、いかなる報復行為も禁止しています。誠意を持って懸念を表明する社員が一切の報復行為を恐れることなく問題解決に進めるように、会社は最大限の努力をします。報復

行為を行う従業員は、懲戒の対象となります。

大塚包装工業 行動憲章（抜粋）

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在でなければなりません。そのため私たち大塚包装工業は、次の9原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動します。

(中略)

- 1.安全、品質、環境に十分配慮して開発・生産した製品を顧客に提供します。
- 2.公正・透明で自由な競争ならびに適正な取引を行います。また政治、行政とは健全かつ適正な関係を保ちます。
- 3.株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、積極的に企業情報を公正に開示するとともに、適切な情報管理を行います。

(中略)

- 5.環境問題への取り組みを重視し、企業の存続と活動に必須要件であることを認識し、積極的に行動します。
- 6.良き企業市民として、地域社会との共生を大切にし、社会貢献活動に努めます。

(中略)

- 9.経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知させます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

方針一覧

大塚グループ 環境方針

大塚グループは、人々の健康と地球の健康に貢献する、なくてはならない企業を目指して、創造性を持って課題に挑戦し続けることにより、人と地球が将来にわたって共存できる社会を実現します。

環境活動指針

1. 環境コンプライアンス

環境コンプライアンスの実効性を高め、リスクを低減します。

2. 環境マネジメント

環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境マテリアリティに関連する活動を推進します。

3. 環境に配慮した技術

環境に配慮した技術を積極的に開発・導入することにより、持続可能な社会の形成に寄与する製品・サービスを提供していきます。

4. 人財育成

人財育成と企業風土の醸成を図り、従業員一人ひとりが日々の活動を通じて環境活動に取り組みます。

5. コミュニケーション

ステークホルダーとのコミュニケーションを図るため、環境情報を透明性高く開示します。

大塚包装工業 環境理念

大塚包装工業株式会社は、地球温暖化やオゾン層破壊、資源の枯渇など、地球環境問題が人類共通の重要課題のひとつであると認識し、継続的に環境への負荷を低減し、環境を保全するための活動を積極的に実施することにより、従業員による環境マネジメント活動を推進します。

大塚包装工業 環境方針

大塚包装工業株式会社は、事業活動に伴って生じる環境問題に対し、環境負荷低減に取り組むとともに持続可能な社会の実現に貢献します。

大塚グループ プラスチックステートメント

基本的な考え方

大塚グループが使用しているプラスチック製容器包装等のほとんどを飲料用PETボトルが占めているため、PETボトルの資源循環を推進することが化石燃料への依存を軽減し、地球環境の保全に貢献すると考えております。大塚グループはその原料にリサイクル原料や植物由来原料を使用することによって、グローバルにおいて持続可能なPET原料の割合を2030年までに100%、2050年までに消費者商品の全製品を対象に化石資源由来原料の使用をゼロにすることを目指します。

プラスチックビジョン2050

「消費者商品の全製品を対象に持続可能な社会に対応した容器包装の使用を目指します。」

- 化石資源由来プラスチックゼロ
- 植物由来原料・リサイクル原料・生分解性原料の使用促進
- リユース容器の使用促進

2030年目標

- PETボトルにおけるリサイクル原料と植物由来原料の使用を促進し、2030年までにリサイクル原料および植物由来原料の使

用割合をグローバルで100%にします。

- 飲料容器として新たな代替素材（紙製容器など）の採用と、既存の缶容器の使用増加を目指します。
- 飲料容器の再利用モデルとして、循環型販売モデルによるリユース容器の採用や既存のパウダータイプ製品等のマイボトル・スクイズボトルへの活用を継続・促進していきます。
- 飲料容器のリサイクル化と並行して、代替素材容器への活用を推進します。

PETボトルの資源循環を推進するためには、使用済PETボトルを再びPETボトルの原料として利用する必要があります。大塚グループでは、グローバルで使用済PETボトルを適正に回収し再利用する取り組みを、多様なステークホルダーと協働して推進していきます。

方針一覧

大塚グループ 生物多様性方針

考え方

生物多様性がすべての事業活動等になくしてはならない自然資本であるとの認識のもと、自然の恩恵を受ける社会の一員として、豊かな自然を次世代につなぐ持続可能な社会の実現に向けて事業活動における生物多様性の影響に配慮し、保全と回復に取り組みます。

活動指針

1. バリューチェーン全体の事業活動と生物多様性との関わりを明らかにし、生物資源の保全と持続可能な利用を促進します。
2. 生物多様性に配慮した製品や技術の開発を推進し、自然への負荷低減に努めます。
3. 生物多様性に関する国際的な合意の尊重と、条約・法令を遵守し、遺伝資源の適切な入手とその利用、そしてこれに生ずる利益の公正かつ衡平な分配を行います。
4. 行政機関、地域住民、NGOなどの様々なステークホルダーとコミュニケーションを図るとともに地域社会と連携・協力し、生物多様性の保全と回復に取り組みます。
5. 事業活動と生物多様性の関わりについての意識向上をはかり、保全活動の推進に努めます。

大塚グループ 調達方針

大塚グループは、企業理念“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”のもと、革新的な製品を創造し、世界の人々の健康に貢献すべく努めています。

企業理念に沿った事業活動を永続的に実現するために、国連グローバル・コンパクト 10 原則や労働における基本的原則および権利に関するILO宣言等の国際規範を支持、尊重し、持続可能な調達活動を行います。

大塚グループは、高い倫理観に基づき事業活動を行う意思を表した「大塚グループ・グローバル行動規準」のもと、品質・安全性・安定供給も含めた持続可能な調達を推進し、その責務を果たしていく指針として「大塚グループ 調達方針」(以下、本方針という)をここに定めます。

本方針は、大塚ホールディングス株式会社およびその子会社に適用されます。また、大塚グループと取引のあるすべてのサプライヤーならびにサプライチェーン上流に位置する企業に対しても、本方針の趣旨ならびに大塚グループサステナブル調達ガイドライン(以下、調達ガイドラインという)の内容を理解いただき、持続可能な調達活動と一緒に取り組んでいただけるよう努めます。

1. サプライヤーとの関係

パートナーとして公正・適切な情報または意見交換を通じ、相互を理解することにより、良好な信頼関係を築き、相互の持続的發展を目指します。

2. サプライヤーの選定

品質・コスト・納期や、調達ガイドラインに定める事項への対応状況などを総合的に評価し、公平・公正で透明性を持ったサプライヤーの選定を行います。

3. 人権・労働

「大塚グループ 人権方針」に基づき、人権に関わる国際規範を支持、尊重した調達活動を行います。サプライヤーに対しても、以下に掲げる人権の尊重を求めるともに対話や協議を継続的に行います。

- ・差別および非人道的な扱いの禁止

- ・多様性の受容、公平性
- ・労働者の権利の尊重
 - 強制労働の禁止
 - 児童労働の禁止
 - 長時間労働の排除
 - 適切な賃金および福利厚生
- ・結社の自由および団体交渉権
- ・労働安全衛生

4. 誠実な事業活動

業界特有の規則や要求事項を含む、事業展開する国や地域で適用されるすべての法令および規則を遵守し、調達活動を行います。「大塚グループ・グローバル腐敗防止規程」、「大塚グループ・グローバル利益相反ポリシー」、「大塚グループ知的財産ステートメント」に準拠し、以下に掲げる項目に対する高い倫理観をもって社会通念に基づき行動します。

- ・公正な競争
- ・贈収賄および汚職の防止
- ・利益相反の回避
- ・知的財産の保護
- ・動物福祉の推進

5. 環境経営

「大塚グループ環境方針」に基づき、以下に掲げる項目に配慮した調達活動を行います。

- ・環境保全
- ・環境に関する許認可
- ・温室効果ガス排出量の削減
- ・汚染防止に向けた廃棄物、排出物の適切な管理と削減
- ・持続可能な資源の活用および生物多様性への影響抑制

方針一覧

6. プライバシーと機密性

「大塚グループ・グローバルプライバシーポリシー」に基づき、事業活動を通じて得た機密・非公開情報の適切な管理および保護、個人のプライバシーの尊重とデータの保護に努めます。また、様々なサイバー攻撃に備え、アクセス制御・脆弱性管理・脅威のモニタリング等の対策を実施し、リスクを最小限に抑える活動を継続します。

7. 品質の確保と卓越した業務

患者さんや顧客の安全と健康を守るために、大塚グループ各社が品質方針を策定、推進し、製品の安全性確保に向けた品質管理を徹底して行います。また、健全な事業経営を維持するとともに、不測の事態が発生した場合に重要機能の復旧と回復を確実にする事業継続計画を保持し、サプライヤーとともに製品の安定供給を実現します。

製品開発では、革新的な製品を創造し、世界の人々の健康に貢献する、という企業理念の実現に向け、独創性と革新性を追及します。

8. 責任ある原材料調達

教育および能力の開発

全ての大塚グループ社員が本方針およびその他関連方針に記載されている事項に取組めるよう、知識、技能および能力を適切なレベルに高めるための教育を推進します。

モニタリング

本方針に記載されている事項の確実な実践を目的にサプライヤーに対して調達ガイドラインの遵守を求めた場合には、その遵守状況を確認するとともに関連情報の提供を要請し、継続的なモニタリング活動を行います。

スピーク・アップ・カルチャー

大塚グループは本方針を実践するうえで、ステークホルダーとの対話が重要であると認識しています。よって、「大塚グループ・グローバルスピークアップポリシー」に基づき、サプライヤー等の外部ステークホルダーを含むすべての関係者が、本方針に関する懸念事項や不法行為の疑いを大塚グループに報告することができるよう、通報窓口を設置し、通報を受けた後の調査や是正を含め、適切に対処します。また、すべての関係者が窓口への通報を行うことでいかなる不利益（報復、脅迫、嫌がらせ等）も被らないように努めるとともに、匿名でも報告が可能なルートを提供します。

以上

大塚グループ ビジネスパートナー行動規準

序文

大塚グループは、企業理念“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”のもと、革新的な製品を創造し、世界の人々の健康に貢献すべく努めています。企業理念に沿った事業活動を通じて、世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を生み出すためには、国連グローバル・コンパクト 10 原則 の遵守を含め、企業が社会に責任ある行動をとることが最善であると考えており、ビジネスパートナーとともに行う事業活動を通じて、社会的課題の解決に資することを目指しています。大塚グループは、ビジネスパートナーの皆様とともに高い倫理観に基づいて、企業活動を行う意思を表すため、大塚グループ ビジネスパートナー行動規準（以下、本規準）を制定しました。

事業の進め方は、事業活動の結果と同様に重要であると考えています。本規準は、大塚グループのビジネスパートナーの事業遂行における期待や要請を示すものです。

大塚グループのビジネスパートナーには、以下のことを期待します。

- 適用されるすべての法規制および倫理基準を遵守すること
- 本規準に記載の原則を組織内に周知・適用し、実践する方法を決定すること
- 本規準に記載の原則を第三者との取引に於いても適用すること

私たちは、誠実で倫理的な事業活動を推進するビジネスパートナーが事業遂行に不可欠であると認識しており、その取組みを評価するとともに、それらがサプライチェーン全体に浸透することを期待しています。大塚グループでは、ビジネスパートナーとの事業活動の検討において、本規準の遵守および遵守に向けた取り組み状況を考慮します。皆様が本規準の精神と記載内容に沿って活動いただくことを期待します。

なお、これらの原則は、大塚グループ各社の法律上・規制上または契約上の要求・義務を置き換え、または変更することを意図するものではありません。本規準の内容が各地域の法令や規制等と相反する場合には、より厳しいものが適用されます。

方針一覧

人権・労働

ハラスメント、差別および非人道的な扱いの禁止

暴力、あらゆるハラスメント、体罰、精神的・肉体的な抑圧、言葉による虐待を含む非人道的な扱いや差別のない尊重される職場づくりに向けて、取り組むことを望みます。個人の人種、肌の色、民族性、宗教、政治団体や組合への加入、性別、性差、性的指向、性自認、年齢、国籍、家系と出自、配偶者の有無、障がい、遺伝情報、軍隊への所属、その他法令で保護された特性に基づかない差別も認めてはなりません。

多様性の受容

私たちは、組織内における、多様性の受容の重要性を認識しています。ビジネスパートナーにも同様に、これらの価値観を尊重することを推奨します。

労働者の権利の尊重

人権侵害がなく、人身取引、強制労働、拘束、奴隷労働、年季奉公、または非自発的な囚人労働のない職場、および精神的・身体的な罰または虐待や脅迫のない職場環境を保持することを求めます。すべての労働は自発的なものでなければならず、労働者はいつでも退職又は雇用を終了する自由を有しています。

各地域の法令や業界標準に沿った労働時間、賃金や福利厚生を提供することを求めます。最低賃金・時間外手当を含め適用される法令に従って労働者に対価を支払う必要があります。

国連グローバル・コンパクトの定める児童労働を禁止するよう求めます。労働者はすべて、年齢および義務教育に関連し適用される現地の法令要件を満たさなければなりません。

事実誤認を招くようなまたは不正な採用慣行を行わないこと、お

よび主要な雇用条件に関するすべての情報を労働者に開示するよう期待します。

結社の自由および団体交渉権の尊重

現地法で定められた、労働者が自由に団結する権利および団体交渉する権利を尊重することを求めます。労働者が、報復、脅迫、または嫌がらせに対する脅威を感じることなく、労働条件に関する開かれたコミュニケーションや、経営者と労働者(該当する場合は指定された労働組合職員)との直接の対話を奨励することを期待します。

責任ある調達

大塚グループの製品開発や製造および調達のサプライチェーンに関わるビジネスパートナーには、責任ある調達を確実にするプロセスと手順の維持を期待します。直接的または間接的に武装組織もしくは重大な人権侵害の加害者に資金をもたらす調達品の購入を避けるよう努めてください。大塚グループ各社は必要に応じて、ビジネスパートナーに対して調達品目の出所・由来を示す情報の提供を要請することがあります。なお、留意すべき調達品目の例として、鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金など)や農作物(カカオ、パーム油など)があげられますが、これらに限定されるものではありません。

労働安全衛生

安全な作業手順に従い、化学的、物理的、生物学的な危険に過度にさらされることから労働者や関係者を保護するなど、安全に働く環境(設備を含む)を提供することを期待します。また、対応計画や手順を通じて、潜在的な緊急事態を特定・評価し、その影響を最小限に抑えるよう対処することが必要です。加えて、この分野での取組みを説明し文書化することを期待します。

誠実な事業活動

法令遵守

業界特有の規則や要求事項を含む、事業展開する国や地域で適用されるすべての法令および規則に準拠して活動することを求めます。大塚グループ製品の国際的な移動を管理する輸出入管理ルール、経済制裁、関税および貿易管理法令を遵守する必要があります。コンプライアンス意識を醸成し、不正行為・不法行為を予防するとともに、疑わしい行為に関する懸念を迅速に報告するための仕組みを整備することを期待します。

公正な競争

取引にあたっては、誠実かつ正確な対応を期待しており、大塚グループや大塚グループとの関係、または大塚グループの製品等について誤った発信や表示を行わないよう求めます。また、独占禁止法等の関連法規を遵守し、市場で公正に競争することを求めます。

方針一覧

贈収賄および汚職の防止

贈収賄や汚職を禁止する法律を遵守することを求めます。直接または間接的に、取引先の従業員、組織、または大塚グループ各社に対して、不適切な利益を得ることを目的として、価値あるものを提供したり受け入れたりしてはいけません。また、不正と疑われるような行動をとらないよう求めます。

取引内容を完全かつ正確に反映した帳簿および記録の保持を求めます。会計記録や生産工程における規則等、適用される法律、規制、ガイドラインおよび業界標準の遵守を示す文書を作成し、保持することを期待します。

私たちは、仮に現地法で認められている場合であっても、ファシリテーションペイメント(業務を円滑に進めるために政府職員に対してなされる支払い)を禁止しています。ビジネスパートナーにも同様のルール遵守を求めます。

利益相反の回避

自身の利益と大塚グループの利益との相反を招く可能性のある状況や関係の構築を避けなければなりません。不公平な利益供与や利益相反の疑いを避けるため、大塚グループの従業員に華美な贈り物等を提供しないよう求めます。利益相反を回避し管理するための仕組みを構築し、潜在的な利益相反が生じた場合、または生じうる状況や関係が発生した場合には、それを開示することを期待します。これには、個人的な関係、投資、外部活動、雇用の提供、個人的な利益追求から生じる相反が含まれます。

動物福祉の推進

私たちは、当社製品の開発に使用されるすべての動物が倫理的に扱われるよう取り組んでいます。科学的に有効で規制当局に受け入れられる場合には、動物の使用を代替、使用する動物の数を

減らすとともに、苦痛を最小限に抑えるよう努めています。ビジネスパートナーが私たちに代わって動物を対象とした研究を行う際には、すべての適用法令を遵守するよう求めます。

知的財産の保護

他社の知的財産権を十分に尊重し、知的財産に関連する法令を遵守するとともに、知的財産に関する意識の向上を図ることを求めます。

環境経営

環境保全

環境負荷を最小限に抑えるため、環境に関して責任ある効果的な方法での事業運営を期待します。また、天然資源を保全し、可能な限り危険有害性物質の使用を避け、再利用やリサイクルに努めるよう求めます。

環境に関する許認可

適用されるすべての環境に関する規制、法律、規範、およびその他の政府の要件や認可の遵守を求めます。

温室効果ガス排出量の削減

温室効果ガスの削減に向けた省エネルギーの推進を期待します。廃棄物、排出物の適切な管理と削減、廃棄物、排気、排水の安全な取り扱い、輸送、保管、再利用とそれらの運用と適正な管理、環境への偶発的な漏洩、放出の防止、および最小化するための仕組みを備えるよう期待します。人体もしくは環境に影響を及ぼす可能性のある廃棄物、排気、排水は、環境中に放出する前に適切に管

理、制御、処理を行うことを求めます。

持続可能な資源の活用

あらゆる資源(エネルギー、生物資源、水資源)の消費の低減と効率利用に関する仕組みを備え、違法な森林伐採や環境破壊につながるような農産物や森林資源を利用しないことを求めます。

生物多様性への対応

自社の事業活動が生物多様性に及ぼす影響を特定・評価し、その影響を防止・軽減する取組みを推進することを期待します。

プライバシーと機密性

機密・非公開情報の保護

ビジネスパートナーには、大塚グループ各社、その従業員、取引関係のある企業、ならびに患者さんや顧客に関する情報を含む、機密情報を保護する義務があります。不注意または不正な開示から情報を保護するとともに、機密情報の収集、使用、移転および保持に関するあらゆる要求事項を遵守しなければなりません。

プライバシーの尊重とデータの保護

適切な事業目的のために、個人データの利用が必要となる場合、ビジネスパートナーには、個人情報の収集、保持、保全、開示および利用について、関係法令に準拠することを求めます。合理的な管理(国や地域により異なる)および暗号化を用いて、不注意による紛失または不正な開示を防止することにより、個人情報の機密性を守らなければなりません。

方針一覧

情報セキュリティの強化

大塚グループ各社の情報セキュリティと同等またはそれ以上の水準を確保できるよう、セキュリティポリシーを策定・運用するとともに、様々なサイバー攻撃に備え、アクセス制御・脆弱性管理・脅威のモニタリング等の対策を実施し、リスクを最小限に抑える活動を継続するよう期待します。

品質と業務の卓越性

品質と業務の管理

患者さんや顧客の安全と健康を守るために、合意された品質の製品・サービスを提供することを求めます。製品・サービスに関する仕様、設計、数量、納入条件を含む契約条件が、承認なく変更されてはなりません。また、適用されるすべての法令や品質管理規制（適切な製品表示を含む）に準拠し、業務が遂行されるよう求めます。

継続的改善と事業継続

自社の内部統制の改善、およびそれらの要求事項の充足を継続的に促進するプロセスと管理体制を有することを期待します。また、事業継続計画の整備により、大塚グループに代わり遂行する業務を補完し、重要機能の復旧と回復を確実にするとともに、業務の中断を最小限に抑えることを期待します。

教育および能力の開発

経営者および従業員が本規準に記載されている事項に取り組めるよう、知識、技能および能力を適切なレベルに高めるための教育プログラムの整備を期待します。

コンプライアンスとモニタリング

自社の事業パートナーや取引先の選定において、本規準の原則の適用を検討するよう期待します。大塚グループ各社は、ビジネスパートナーのコンプライアンス遵守を確認するために継続的なモニタリング活動を行うとともに、取引先の選定では、実績・能力を確認するために、設備の現地評価、質問書や自己評価の利用、入手可能な情報の確認、またはその他方法による調査を行うことがあります。

スピーク・アップ・カルチャー

懸念事項の特定

すべての従業員が、報復、脅迫、嫌がらせのおそれなく、懸念事項または不法行為の疑いを報告できるよう奨励するとともに、そのような報告を調査し、必要に応じて是正措置を講じることを期待します。また、懸念を機密扱いで報告する方法や情報を従業員に提供し、報告した従業員が報復から保護されることを保証するよう求めます。法律で認められている場合には、匿名の報告ルートを提供するよう求めます。私たちは誠意をもって懸念事項を報告した人に対する報復を容認しません。

懸念事項の提起と報告

本規準または遂行業務に関連する適用法令・ポリシーの違反もしくは違反の疑いは、すべて報告され、必要に応じた調査と是正措置の実施が求められます。また、大塚グループの従業員または大塚グループを代表する者が、違法行為またはその他不正行為を行ったと判断される場合には、速やかに大塚グループに報告することを求めます。報告は、法令等で認められている場合、匿名で

行うことができますが、適切な調査と是正措置を実施するために、報告には十分な詳細情報が含まれる必要があります。

大塚包装工業 パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ビジネスパートナーと共に人権・労働・環境・腐敗防止などに配慮したサプライチェーンの構築に取り組みます。
- 製品の持続的な安定供給確保のために、ビジネスパートナーの生産工程の収率改善や生産環境の改善に向けた技術協力・アドバイスの提供に取り組みます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行は是正に積極的に取り組みます。

方針一覧

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

契約のひな形を参考に型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

④知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

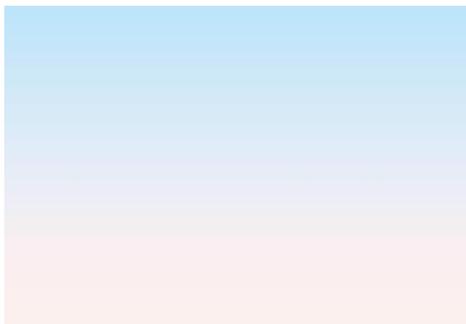
取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他(任意記載)

品質・安全性・安定供給に加え、人権・労働・環境・腐敗防止などに

も配慮したサステナブルなサプライチェーンを構築すべく、大塚グループでは「大塚グループ 調達方針」「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」を制定しています。これらの方針・ガイドラインに則り、当社は、グループをあげてビジネスパートナーと共に成長していきたいと考えています。

表紙について



このビジュアルは、無限に広がる青い空と、人間社会の莫大なエネルギーをイメージしています。また当社が本社を構える鳴門の海岸から見た、静謐な太陽が昇る瞬間をもイメージしています。太陽が今まさに昇る様子は、満ちあふれたエネルギーのあらわれであり、物事の始まりや進化、成長、明るい未来などを思い起こさせ、同時に、未来に残したい鳴門の豊かな自然環境を連想させるものとしてデザインに反映しています。

このモチーフは、当社のサステナビリティにおけるキービジュアルとしてさまざまなところで用いられており、サステナブル実績定期報告会 報告レポート発行初年度の表紙として採用しました。

今回のサステナブル実績定期報告会 報告レポートでは、E(環境)、M(ものづくり)、そして総則の内容を取りまとめました。このビジュアルもまた、自然環境の美しさや人間社会の活力を表現しています。このビジュアルと報告レポートの両方が互いに持続可能な未来を映し出すことを願っています。

編集後記



大塚包装工業 サステナブル実績定期報告会 報告レポートを最後までご覧いただき、ありがとうございます。

本報告レポートは、国内におけるすべてのステークホルダーの皆さまを読者と想定して作成しています。編集に際しては、大塚グループとしての方針も掲載しつつ、同時に大塚包装としての方向性や目標、取り組み内容も掲載する、という複雑な構成となりました。分かりにくい、と思われた方がいらっしゃいましたら、それはひとえに編集の私の責任です。

つたないレポートではありますが、私たちはこれからもステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を積み重ねながら、今後もサステナブルな取り組みを深化させ、サステナビリティ情報を分かりやすくお伝えできるよう努めてまいります。

最後になりましたが、編集にあたり、ご協力いただきました皆さまに深く御礼申し上げます。



Otsuka

大塚包装工業株式会社